

プロジェクト名	韓国農業気象災害研究計画
協力期間 (協定・R/D)	1982年10月1日～1987年9月30日
協力相手	農村振興庁 (Rural Development Administration, Ministry of Agr. For. & Fish.)
協力拠 所 在 地	大韓民国・京畿道・水原市・西屯洞 249
赴 専 任 門 中 家	総 数: 3名 分野別人数: 長期専門家 チームリーダー 1名 " 農業気象 1名 短期専門家 " 1名 (2.24 まで)
プロジェクトの 目 的	韓国における水稲冷害を中心とした農業気象災害研究の推進に貢献することを目的とする。 (韓国においては1980年の大冷害により農作物が大きな被害を蒙っており、農業気象災害に 対する研究を早急に進める必要が認められ、本プロジェクト発足となった。)
事 業 計 画	1. 研究課題 ① 農作物気象災害の気候区分に関する研究 ② 作物気象反応の解明に関する研究 ③ 耕地の気象管理技術確立に関する研究 ④ 気象災害の対応技術確立に関する研究 2. 1.に言う分野における情報・標本・資料及び研究報告の交換 3. 1.に言う分野における大韓民国研究者の研究能力の開発 4. 両国政府の関係当局間で合意するその他の活動

現 状	<p>6ヵ年度にまたがる第5年次を終了した：……</p> <p>① 試験研究：計画の4課題にそって本年度は9題目（中課題）23項目（小課題）が実施され、延77名の韓国側研究者が担当し、それに長短期8名の日本側専門家が協力した。試験研究は支障なく行われ、現在取りまとめ中。計画通り又はそれより多少速いペースで進捗中。</p> <p>② 研究者交流：日本人短期専門家7名の派遣、韓国研究者6名（内5名は次年度に継続滞日）の研究受入れは計画通り実施された。</p> <p>③ 機材供与：気象観測及び実験用機器、図書資料等、計画通り実施された。現地調達なし。</p> <p>供与額（cif）¥38,030,192</p> <p>なお、3月中旬に調査団が派遣され、次（最終）年度計画及び終了に係る実務の協議が行われる予定である。</p>
評 価	<p>本試験研究に関与する専門部門（分野）は、農業気象・作物生理・病害・虫害・土壌化学及び物理、並に水稲・大豆・野菜・果樹各作物の育種及び栽培と、多岐に亘り、それぞれの研究進展度・目標到達度についてまだ充分には把握し切れない。ただ、新設の農業気象については人的・物的に、或はハード・ソフト両面でかなり整備され、着々と成果を挙げているし、他部門についても、特に不良気象条件下の反応に関する新しい知見を数多く集積しつつある。本来、この種研究は息長く行われるべきものであるが、そのための重要な礎石は築かれたものと評価してよいであろう（この見解はまだ両側で公的に確認したものではない）。</p>
問 題 点	<p>全般的・大局的には特くない。</p>
今 後 の 展 望	<p>試験研究は本来韓国側の実施責任で行われ、日本人専門家は技術的事項に関する必要な指導助言を行うことが任務であった。プロジェクトを相手国側に引渡すという問題ではない。韓国側が必要によりその展開を図ることを期待する。ただ、評価欄記載事項に関連し、期間中に実施した事項の整理・総括（得られた成果・残された問題点等）をキチンとやっておくこと、それも韓国側研究担当責任者の手によってやっておくことが必要かつ有用であろうと考え、そのように期待している。</p>

プロジェクト名	ネパール 園芸開発 プロジェクト
協力期間 (協定・R/D)	昭和60年10月14日～65年10月13日
協力相手	ネパール国農業省農業開発局
協力拠 所 在 点 地	(1) キリテプール プロジェクト センター (果樹中央試験場) (2) シンズリ サブセンター (カンキツ) (3) ネパールガンジー サブセンター (ブドウ)
赴 任 中 専 門 家	総 数: 5名(長期) 分野別人数: チームリーダー 1名 調 整 員 1名 ブドウ専門家 1名 カンキツ " 1名 農業機械 " 1名
プロジェクトの 目 的	従来ネパールに於ては全く経済栽培が行われなかったブドウ及びクリに就て、並に一部地域に細々と作られていたに過ぎない。ジュナール(スイートオレンジの一種)の経済栽培の可能性を实証する為の展示圃の作定と、将来主層地造成に不可欠の普及職員、幹部農家への栽培技術の研修移転を目的とする。
事業計画	(1) 栽培技術の实証試験; プロジェクトセンター(キリテプール), サブセンター(シンズリ、ネパールガンジー), デモファーム(関係各部1ヶ所 計5ヶ所)及び巡回指導拠点(カカニ園芸農場, JADP 岡場)で夫々, 各種実証試験を行うとともに, 夫々の地域に適する栽培技術を確立する。 (2) 技術研修; 上記プロジェクトセンター, 両サブセンターに於ては集合研修を, デモファームに於ては四季を通じての現地研修を行い, ブドウ, ジュナール, クリの栽培技術の徹底を期する。

現 状	<p>(1) 無償資金協力(8億5千万円)によるプロジェクトセンター建設, モデルインフラ事業(2ヶ所7千300万)による両サブセンター圃場整備がとも昭和62年3月始めに完成予定で, その後始めて本格的な業務が開始されるが, その準備に忙殺されている。(80%)</p> <p>(2) ジュナール(2), ブドウ(2), クリ(1)のデモファームの圃場選定が終り, カウンターパート ファンドによる圃場整備(盗難防止圍柵の阻壊, 海水施設, アクセスロードの整備等), 果樹苗木が急ピッチに行われつつある。(70%)</p> <p>(3) クリ栽培, 虫害, 病害各短期専門家の応援を得て技術面の補強をするとともに, ブドウ(6ヶ月)ジュナール(5ヶ月)及び当国最高の研究者の視察研修を受入れて頂き, これから始まる本格的なプロジェクト活動の準備も着々進みつつある。</p>
評 価	<p>(1) 自己評価; これまで丁度1年余の準備期間として, この3月には完成予定のプロジェクトセンター, サブセンター及び各地デモファームの業務状況は概ね順調に進行していると思われる。</p> <p>(2) 任国側評価; 当プロジェクトと略々同時発進中の西独援助による農業研修普及プロジェクト, U. S. A. 援助による農業研究サービスプロジェクト, FAUの野菜採種プロジェクトの推移を夫々見守り乍ら, 今後を期待しているのが実状である。</p>
問 題 点	<p>(1) ジュナールのデモファームを中心とする主産地に於るグリーンング病の発生を絶対防止して, スンタラ(マンダリン)の大産地だったボカラ地方が壊滅した嶺を避けたい。 (媒介昆虫たるミカンキジラミの生息限界の早急な調査と徹底防除並に汚染苗木の廃棄焼却処分)</p> <p>(2) ブドウのデモファーム中, バルデア郡の圃場周辺の治安が最近特に悪い為, 専門家の派遣を極力避けたい。 (デモファームの規模縮小と同地区普及職員, 幹部農家に対するサブセンターでの徹底訓練を中心に当分行う。)</p>
今 後 の 展 望	<p>永年作物で特に土壌条件等著しく悪い当園での果樹開発プロジェクトが, これから本格的に発足するのにあと正味丁度4年後にクローズされるのでは立派な成果を期待出来ない。是非とも更に期間を数年間延長する事を了承して欲しい。(その見通しの有無によって実証試験の取組み方, その他が自ら異ってくる。)</p>

プロジェクト名	マレーシア・アセアン家禽病研究・訓練計画
協力期間 (協定R/D)	昭和61年4月17日～66年4月16日
協力相手	マレーシア国
協力拠 所 在 地	Veterinary Research Institute 59 Tiger Lane, 31400 Ipoh, Perak, Malaysia
赴 専 任 門 中 任 門 家	<p>総 数：3名</p> <p>分野別人数：リーダー兼家禽病理学(長期) 1名</p> <p>調 整 員(長期) 1名</p> <p>家禽ウイルス学(短期) 1名</p>
プロジェクトの 目 的	<p>日本政府とマレーシア国政府協力のもとに、経済的に重要な家禽病に対する研究水準の向上を図り、その研究成果と技術とを研修を通じて他のアセアン諸国に普及させ、ひいてはアセアン諸国における家禽病研究の人材育成に資する。</p>
事業計画	<p>前記協力期間を通じて次の事業を行う。</p> <p>1. 研究活動(ウイルス学, 細菌学, 寄生虫学, 病理学および疫学の各分野をカバー)</p> <p>① 家禽病の病原学的, 病理学的研究, ② 家禽病診断技術の開発と適用, ③ 家禽用ワクチンの開発, ④ 家禽病の調査と照合活動, ⑤ SPF鶏作出, ⑥ その他</p> <p>2. 第三国研修活動(アセアン諸国に対し, 下記の研修コースが開かれる)</p> <p>① 上級獣医官等に対するセミナー (14日間, 25名)</p> <p>② 一般獣医官等に対する基礎診断コース (3ヵ月, 7名)</p> <p>③ 獣医官等に対する特殊診断コース (14日間, 7名)</p>

現 状	<p>1. 研究活動：昭和61年8月14日に調整員(草野孝久：長期)，10月15日にリーダー兼病理学専門家(勝屋茂實：長期)，昭和62年1月13日にウイルス学専門家(湯浅襄：短期)が派遣され、センターの建設準備に専念する一方、一部で研究活動を開始した。また、カウンターパート2名(細菌学および寄生虫学)が昭和62年1月12日より6ヵ月の予定で日本(家畜衛試鶏病支場)に派遣された。一方、研究・研修活動の場となる建物については、昭和62年1月20日に地鎮祭が行われ、第一期工事(本館、研修棟、畜舎)の建設が近く開始される予定。プロジェクト技術協力供与機材の仕様づくりが進められ、一部は現地調達手続きが済んでいる。達成目標のうち、3月中に長期専門家(ウイルス学)の派遣とカウンターパート1名の派遣は既に決定しているが、短期専門家2名(寄生虫学と疫学)は未定である。</p> <p>2. 第三国研修活動：まだ開始されていない。第1回研修会は、昭和63年の早期に開催が見込まれる開所式に合わせて実施するとの意見が、Working Group 会議で受け入れられた。</p>
評 価	<p>本プロジェクトは無償協力による建築が漸く地鎮祭を迎えた段階であり、着任の各専門家は獣医学研究所(VRI)に間借りしながらの活動開始である。VRI ヤマレインシア獣医局と合同でWorking Group 会議や Steering Committee を開き、カウンターパートの配属、派遣、専門家派遣、研究活動および第三国研修活動の方向づけなどを検討しつつある。一方、無償協力の建物および機材の細目についての詰めに加わるなど、建設準備に逐われている。従ってプロジェクト方式技術協力の本来の使命である研究活動が第三国研修活動は、R/D 付属書 TIP よりやや遅れる趨性にあることは如何ともしがたい。</p> <p>任国側評価も全く同様。</p>
問 題 点	<p>1. 間借り状態：無償協力による建物が完成するまでは、VRI の実験室に派遣専門家が間借りすることになるが、供与機材が届いていない上に作業スペースが狭隘で、十分な研究活動や技術移転を行うことはむづかしい。</p> <p>→ 解決策：①状況に応じて研究活動や技術移転を重点的にしほりこむ。 ②無償援助による建設工期が従らに長引かないよう要請する。</p> <p>2. 専門家派遣およびカウンターパート研修員受入れの困難性：この件に関し、家畜衛試鶏病支場が現在最も積極的に対応しているが、両者の対応のためには、短期専門家を1年に1人派遣するのが精一杯とのこと。</p> <p>→ 解決策：国内支援委員会で対応機関(民間も含め)を早急に探して頂きたい。</p>
今 後 の 展 望	<p>当プロジェクトは目下建設段階のため該当事項はない。</p> <p>但し、今後の予定は次の通り。</p> <p>63年1月第1期工事完成、2月引渡し、3月開所式の予定で準備作業を行う。また、開所式に合わせて第1回第三国研修を行うための準備を開始する。すなわち、①センター配属人事の早期確認、②62年度 C/P 日本派遣研修員の選定・申請、③ T/C 機材仕様決定、④各分野ごとのセンター間所に向けての準備(研究の方向づけと一部の研究開始、⑤第三国研修実行案作整。</p>

プロジェクト名	マレーシア林産研究協力
協力期間 (協定・R/D)	60年4月1日～65年3月31日 (R/D 60年3月25日)
協力相手	第一次産業省 森林研究所
協力の拠 所 在 地	マレーシア国 セランゴール州 ケボン
赴任中 専門 家	<p>総 数：4名</p> <p>分野別人数：チームリーダー・木材抽出成分 1  木質パネル製品 1  木材保存 1  業務調整 1</p>
プロジェクトの 目 的	マレーシア国において、木材資源の有効利用および木材加工技術の向上を図るため、同国森林研究所における林産研究部門充実のための技術協力をを行う。
事業計画	<p>木材加工および林産研究分野において次の研究協力をを行う。</p> <p>(1) 木材集成加工技術  (2) 木材抽出成分  (3) 木材分析  (4) 木質パネル製品  (5) 木材保存  (6) 木材乾燥</p>

現 状	<p>60年度供与機材が8月から11月にかけて到着したが、初年度長期専門家が在任期間の終了期であったため、これら機材を活用するための時間が十分でなく、機材の扱い方をC/Pに移転するに留った。専門家業務は既設の機材、携行機材、現地調達器具を用い、計画業務をほぼ完了した。短期専門家2名は関係機材の据付・試運転の後、技術移転を行った。第2年度の専門家はC/Pと協議して1987年度研究計画を作成し、業務に着手した。</p>
評 価	<p>(1) 自己評価：初年度の技術移転は比較的順調に進行したと考える。供与機材の到着が遅れたため、機材の活用は一部を除き十分には出来なかった。短期専門家は機材が稼動状態となってから着任したので、予定した業務を行った。</p> <p>(2) 任国側評価：C/Pの日本における研修は極めて有効であったとの評価を得ている。</p> <p>(3) 成果の公表手続：R/Dにより成果の公表には両者の合意が必要とされるが、その手続が合意された。この合意に基づき、研究成果の学会誌等への発表が進行中である。</p>
問 題 点	<p>(1) 予定されたC/Pが他の用務で外国留学していたため、技術移転ができない例があった。機構の改正や外国留学の穴埋めとして他分野の研究室がC/Pに指名され、技術移転が円滑を欠く例があった。</p> <p>(2) 供与機材を据着ける建物が直前に変更され、電力供給に支障があった。(3) 短期専門家派遣前の相方の打合せが充分でなく、試料の準備や業務の推進に円滑さを欠くことがあった。(4) 任国側からは長期専門家の任期を2年以上とするよう要望が出ているが、これの対応はむづかしい。(5) 研究プロジェクトでは、現地調達物品が小規模多品種かつ小ささみ購入とならざるを得ないが、現行制度では大変やりづらい。</p>
今 後 の 展 望	<p>昨年5月に着工された化学棟が間もなく完成するので、実験室スペースが大きくなり、供与機材の収納および研究業務に便利となる。60年度機材が活用できるので、効率的技術移転が可能。61年度機材の到着見込および任国側の研究員補充があったことなどの理由から、62年度はより効率的な技術移転が可能と考えられる。</p>



プロジェクト名	マレーシア農科大学海洋水産学部拡充計画
協力期間 (協定・R/D)	59年10月1日～64年9月30日
協力相手	マレーシア農科大学海洋水産学部
協力拠 所 在 地	セルダン・クアラトレンガヌ
赴 任 中 専 門 家	<p>総 数：4名</p> <p>分野別人数：チームリーダー(資源数理) 1名</p> <p>海 面 養 殖 1名</p> <p>ふ 化 場 管 理 1名</p> <p>業 務 調 整 1名</p>
プロジェクトの 目 的	食糧自給率の向上、漁民の生活水準の向上を図るため、水産教育を拡充させることを目的としてマレーシア農科大学に海洋水産学部が1979年に設立されたが、本プロジェクトは、同学部の教官等の教育・研究面の質的向上を図ることを目的とする。
事 業 計 画	漁業学(漁具・漁法)、水産資源学、海洋学、航海運用学、魚介類養殖学、ふ化技術、魚病学、栄養学、漁獲物処理分野等について、博士論文を含む研究指導、カリキュラム作成及び教材整備(教科書作成)、セミナー・ワークショップ実施、現場での調査活動、広報・普及活動等を通じて技術指導を行なう。

現 状	<p>1984年8月にR/Dの締結,同年10月より協力が開始されてから2年3ヵ月経過した。マ側の受入体制は大変良くプロジェクトに協力的,従って当初3年間協力予定の3分野(漁具漁法,航海運用海洋)は2年で技術移転が終了し,新たに水産資源(資源教理),海面養殖,ふ化場管理の分野の長期協力が始まった。その他,短期の協力分野として魚病学・栄養学・電気泳動技術・漁獲物処理学等の技術移転が併行して行なれている。これらの短期分野はほぼ50~80%の技術移転が終了(目標達成度)。</p>
評 価	<p>(マ側評価):国内での支援体制も充実しているため,R/Dにうたっていない事業の協力も可能である。現在鹿児島大学練習船が毎年寄港し,マ側海域の協同調査を遂行しているが,これを機会にUPM-鹿大姉妹校の動きも起っている。日本人専門家の各分野における貢献度も高く評価されている。</p> <p>(自己評価):序々ではあるが着実に進歩している。施設等についてはほぼ十分といえるものとなつたし,機材類の充実も著しい。技術移転はほぼ予定通りに進行している。</p>
問 題 点	<p>当プロジェクトの協力専門分野が10にもおよぶ程多岐にわたっているため,文部省管轄下だけの専門家派遣(あるいはC/Pの日本研修)ではすべてをカバーしきれない—海面養殖の技術者として国際水産技術開発,三井農林,日本捕鯨,養殖研等と対応している。又こういった機関etcの研修生受入れも考慮している。</p>
今 後 の 展 望	<p>現在プロジェクトは順調に進捗しており,プロジェクトの延長etcの問題が生じてくることは考えられない。しかし協力専門分野が非常に多岐にわたっており,マ側からの要望も大学の進展具合あるいは時代の要求にそった形で若干の手直しがなされてくるのはやむおえないことであり臨機応変な対応が望まれる。</p>

プロジェクト名	フィリピン・ボホール農業振興センター(略称 APC)												
協力期間 (協定・R/D)	R/D 58年2月2日～63年2月1日												
協力相手	Bohal Integrated Area Development Project (BIADP) Ministry of Agriculture & Food (MAF)												
協力拠 所 在 地	ボホール島 ①タグピララン(メインセンター)建物・畑1ha・果樹園1.5ha ②ウバイ(サブセンター)水田2ha・畑1ha ③ピラール稲作試験地 水田2.5ha ④ツビゴン野菜・水稻試験地 畑1.5ha・水田0.3ha ⑤カルメンパイロットファーム ⑥タイタイ・マイアナ山間地野菜濃密指導地区												
赴任 専 門 中 家	総 数: 7名 分野別人数: チームリーダー <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>稲 作</td><td>1名</td></tr> <tr><td>畑作兼調整</td><td>1名</td></tr> <tr><td>野 菜</td><td>1名</td></tr> <tr><td>土 壤 肥 料</td><td>1名</td></tr> <tr><td>農 業 機 械</td><td>1名</td></tr> <tr><td>普 及</td><td>1名</td></tr> </table>	稲 作	1名	畑作兼調整	1名	野 菜	1名	土 壤 肥 料	1名	農 業 機 械	1名	普 及	1名
稲 作	1名												
畑作兼調整	1名												
野 菜	1名												
土 壤 肥 料	1名												
農 業 機 械	1名												
普 及	1名												
プロジェクトの 目 的	1979年ボホール島の総合開発に関し、JICAは比国の要請を受けて各分野にわたる総合調査を行ない、開発のためのマスタープランを作成したが、その中でとりあえず農業開発を進めるべきである、との結論を受けて、日本政府は農業振興センターに協力することとし、この農業振興センターをボホール島開発の索引力にすべく、かんがい計画等開発調査、円借款等を含めた協力を行なっている。												
事業計画	ボホール島は石灰岩由来の岩や石の多いアルカリ性の西半分と、酸性土壌の多い東半分及び海岸部の沖積土壌に分けられるが、ボホール島に適する稲作及び畑作の生産性向上のため次の事業を行なう。 1) 試験研究活動……土壌・作物・品質及び栽培管理等の面で比国農業関係機関との連携のもとにボホール島に適した技術開発を行なう。 2) 普及活動……試験研究で得られた成果・新技術を農民に演示普及すると共に肥料・農薬・農機具の利用を推進する。 3) 訓練活動……1)及び2)を円滑に進めるためには、実行力のあるセンタースタッフ及び政府機関職員、キーファーマーの育成を図る必要があり、そのための訓練を行なう。												

<p>現 状</p> <p>目標達成度</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・試験・研究 80%</li><li>・訓練 …… 60%</li><li>・普及 …… 30%</li></ul>	<p>稲作においては、雨期作のツビゴン試験地で最高7.8トン/ha、ウバイ試験地で6.8トン/ha、ピラールにおいて4.5トンの収量をあげ、技術移転に明るい展望を得た。ツングロ対策もIRRIと協同して着実に進めている。(目標達成度 80%)</p> <p>畑作においては主力のキャッサバについて有力なデータを収めつつある。(達成度 70~80%)</p> <p>野菜においては低地野菜の問題点を明らかにしてきたので、最も有望と思われる山地の野菜特産地化へのトライアルを実施している。(達成度 70%)</p> <p>土壌肥料においては一般的なデータの収集を終り、問題点を絞り次の4点の究明について着手した。 ①酸性土壌の本質、②アルカリ土壌の不良性の本質、③グアノリン酸の肥効解明、④土壌水分の特性把握。(達成度 80%)</p> <p>農機具については既存の農機具の一斉点検、ローカルに適した農機具の改良について訓練を平行しつつ行なっている。(達成度 50%)</p> <p>普及については研究成果の農民への技術移転を急ぎ、更に農家経営調査を行なって制度的な面からの改善を明らかにしていく。(達成度 30%)</p>
<p>評 価</p>	<p>BIADPの比側評価においても自己評価においても高度の評価を得ており、当センターと同様の協力を希望する声が多い。IRRI、AVRDCも高く評価し信頼できる相手方として共同研究を求めてきている。</p> <p>従来、比側の大勢は省コストテクノロジー一点張りの技術の蓄積をないがしろにした誤った農業政策をとってきたため、またこのような意見が日本にもみられるが、このため比国の農業技術態勢は完全に崩壊してしまったと極言でき、これにあえて対応しているわがプロジェクトの苦悩と努力は評価に値すると考えている。</p>
<p>問 題 点</p>	<p>結局、当地の農業生産の問題点も他国と同様に次の諸点に集約できる。</p> <p>技術的には、1.用水の確保 2.優良品種の採用 3.十分な施肥量</p> <p>制度的には、1.生産物の33.3%以上に達する小作料の低減 2.生産物の市場性</p> <p>これまで技術的には優良品種の採用、施肥効果の展示普及に重点をおいて、手答えのある成果をあげてきたが、今後はパイロットインフラの成果を活用するため中規模かんがい(日本政府への要請)、小規模ポンプかんがい(APC独自)等あえて開発可能性の大なる水の確保にトライアルを進め、農民の切実な要望にこたえていきたい。</p> <p>制度的には農家経営調査、市場調査の結果をふまえて、ボホール農業戦略会議の機会等を利用して制度的な問題点を解決しなければ折角の努力が途中で終るという認識を強くしている。</p>
<p>今 後 の 展 望</p>	<p>R/D 通りの期間で終結するよう懸命の努力を続けてきたが、苦しい比側が財政的にも十分な支持態勢をとり、農林次官等上層部も積極的に対応態勢をとっている。農業振興という実際的な効果をもつため、民間も含めてすべての問題点を共同して解決し、実際にボホールを中部フィリピンの穀倉・地帯に転換し得る目途が立ってきたので、比側も日本側も共に更に2年間の単純延長を希望している。</p>

プロジェクト名	パンタパンガン地域林業開発技術協力計画																
協力期間 (協定・R/D)	1976年6月18日～1987年7月23日 (改訂 R/D 1982年7月24日)																
協力相手	フィリピン共和国天然資源省森林開発局																
協力換 所 在 地	ルソン島 ヌエバシア州 カランブラン町																
赴 専 任 門 中 家	<p>総 数：7名(昭和62年2月5日現在)</p> <p>分野別人数：</p> <table border="0"> <tr> <td>チーフアドバイザー</td> <td>1</td> <td>サブIIリーダー(治山計画設計)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>サブIリーダー(森林経営)</td> <td>1</td> <td>治山施工</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>森林環境</td> <td>1</td> <td>業務調整</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>森林土木</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	チーフアドバイザー	1	サブIIリーダー(治山計画設計)	1	サブIリーダー(森林経営)	1	治山施工	1	森林環境	1	業務調整	1	森林土木	1		
チーフアドバイザー	1	サブIIリーダー(治山計画設計)	1														
サブIリーダー(森林経営)	1	治山施工	1														
森林環境	1	業務調整	1														
森林土木	1																
プロジェクトの 目 的	パンタパンガンダム上流域の無立木草地における森林造成技術及び森林保全技術の開発改良と 訓練																
事業計画	<p>1. 森林造成技術協力センター( Sub-Project I )</p> <p>(1) 森林造成にかかる技術の開発</p> <p>(2) 同技術訓練</p> <p>2. 森林保全研修センター( Sub-Project II )</p> <p>(1) 森林保全にかかる技術訓練</p> <p>(2) 同技術の開発改良</p>																

現 状	<p>当プロジェクトは1982年7月にR/Dが改訂され、現在これに基づき活動が進められ、本年7月に期限終了となる。</p> <p>森林造成技術協力センター(Sub-I)においては、これまで8,100haの人工指標林造成の目標に対し、その75%強に当たる6,200haを新植し、その実行を通じて草地造林技術の開発改良と移転を行ってきた。これらの成果についてはテクニカル・レポート及びマニュアル等に現在とりまとめ中である。</p> <p>森林保全研修センター(Sub-II)においては、これまで研修の中核である中堅技術者養成研修において造林・森林保全の2コースを目標各5回に対し、各6回を完了し、さらに本年2-4月に森林保全の7回目を予定している。又、その他のコースについてもそれぞれ目標どおり実施、中堅研修と併せて374名の研修生を送り出した。なお研修等を通じて開発改良した技術成果等についても、マニュアル等に現在とりまとめ中である。</p>
評 価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 草地造林はプロジェクト発足前から極めて困難なもの目されていたが、現在、約10年の期間を経て、早期樹種を主体とする造林技術が開発、改良され現地に定着されてきた。この成果は、比国財政の重要課題の1つといわれる草地化した森林の復原に今後大きく役立つものと思われる。さらに森林保全研修センターにおいて移転された技術は全国に広がる研修生によって森林保全面を中心に着実に浸透し効果を上げているものと思われる。</li> <li>2. 昨年2月の政変による政権交代後、協力相手機関の天然資源省及び森林開局の大臣、長官をはじめ各幹部が更迭されたが、新幹部においても当プロジェクトに対する評価は極めて高いといえる。例えば、当プロジェクト隣接地約130haに昨年アキノ大統領記念の森を当方の技術協力により達成したのをはじめ、幹部の視察が実施されている。当プロジェクトの継続についても、相手側政府の要望は強い。</li> </ol>
問 題 点	<p>本年7月のプロジェクト期限終了後、主として次の問題点が残る。即ち</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 草地造林は、早成樹種を主体としているので将来有用樹種に転換するため、除開伐樹下植栽等の技術の開発改良を行う必要があること。</li> <li>2. ダム重要流域であるプロジェクト区域であるプロジェクト区域の多くの崩壊地に対し、森林造成と併せその復旧を通じて森林保全技術の開発改良とその移転を本格的に実施する必要があること。</li> <li>3. 当プロジェクトにおいて開発改良した草地造林技術の移転を研修センター施設の活用を通じ、全面的に普及させる必要があること。</li> <li>4. 森林造成の成果(造林地)を山火事等の被害から保護するため、地域住民が積極的にプロジェクトに参加できる方策を開発する必要があること。</li> </ol> <p>以上の点をふまえて、今後の展望を検討する必要がある。</p>
今 後 の 展 望	<p>上述の問題点の解決策として、当プロジェクトの本年7月の期限終了と同時に次の分野を内容とする期間5年以上の新プロジェクトを発足させることとしたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 保育及び保護を含む樹種転換技術の開発改良</li> <li>2. 治山工法と組合せた造林技術の開発改良</li> <li>3. 比国の条件に適合した森林保全技術の開発改良</li> <li>4. 造林・森林保護及び森林保全に関する技術研修</li> <li>5. 地域住民を深く巻き込んだ森林造成及び森林保護システムの開発</li> <li>6. 以上の項目の実施を通じての総合流域管理システムの確立</li> </ol>

プロジェクト名	スリランカ・マハヴェリ農業開発計画
協力期間 (協定・R/D)	60年2月11日～65年2月10日
協力相手	マハヴェリ開発庁
協力拠点 所在地	マハヴェリ地区, システム“C”, ブロック 302
赴任 専門 中家	<p>総 数: 5名</p> <p>分野別人数: リーダー・ポストハーベスト 1名</p> <p>栽 培 1名</p> <p>水 管 理 1名</p> <p>畑作・業務調整 1名</p> <p>農 業 機 械 1名</p>
プロジェクトの 目 的	米及び一部畑作物に関する栽培・技術, 水管理技術及び米のポスト・ハーベスト技術に対する指導助言及び演示を行うとともに, プロジェクト内の政府種子圃場に対する技術的助言を行う。
事業計画	<p>現地適応試験を主として試験展示圃場で次のように演示するほか, 政府種子農業へ助言と指導を行う。</p> <p>(1) 水稻栽培: 高品質米生産のための優良品種の選定と栽培技術。</p> <p>(2) 畑作栽培: ヤラ作(乾期)の作付体系に組入れる適作, 物の選定と栽培技術。</p> <p>(3) 水 管 理: 効率的な水田用水量の供給管理と畑作物のかんがい方法。</p> <p>(4) ポスト・ハーベスト: 高品質米生産のための収穫脱穀から包装までの処理工程。政府種子農場生産の種子初精選。</p> <p>(5) 農業機械: 地域農民に適した機械化体系と維持管理技術。</p>

現 状	<p>60年度モデルインフラ事業(圃場基盤整備, プラント建物施工)とプラント機械(種子精選, 精米施設)の据付が完了, 各分野とも本格的な業務を実施している。栽培分野の水稻では当プロジェクトの目標とする高品質米の有望系統(長粒硬質で高収量)が2つ見出された。畑作ではタマネギの採種栽培に重点をおき, 山あげ(標高2,400米)低温処理による花芽分化の誘引に成功, スリランカの先進的存在として実用化栽培に入っている。プラントでは政府種子農場生産のマハ作用種子粉150トンを選した。初摺精米はローライス品種とパーボイル処理米について精米機の適応性調査を続行している。</p> <p>各分野の年度別目標達成率は完全達成を100とした場合, 80%程度と考えられる。</p>
評 価	<p>(自己評価)</p> <p>プロジェクト発足初年度は相手側の受入れ体制の不備, 不慣れもあって機材の引取りやローカルコストによる建設等なかなか思うように進展しなかった。しかし, 栽培分野では着任後直ちに試験演示を, 他の分野の専門家は積極的に基盤整備, プラント建物の施工管理, 機械の据付に取り組んだ。この結果, 協力開始後1.5年, 専門家の着任後1年目にして全分野が足並みの揃った協力体制に入ることができた。</p> <p>(任国側評価)</p> <p>当プロジェクトの積極性と迅速な活動に高い評価が与えられている。</p>
問 題 点	<p>(1) 当プロジェクトと密接な関係にある政府種子農場は生産体制が不備であるため当プロジェクトからの技術的助言が生かされてない現状にある。したがって昨年日本側から第2KRによる機材供与が打診されたが, その早期の実施がまたれる。</p> <p>(2) 実験棟, ワークショップ等ローカルコストによる建物の遅れのため栽培分野の実験や農機の修理等に支障をきたした。このため, 2回にわたって合同委員会やサブ・コミティーで建設の促進化をはかった結果施工のはこびとなった。</p> <p>(3) 当プロジェクトには普及事業が含まれてないので, 技術移転体制が確立された時点において, 周辺への波及効果を上げるための普及体制作りを考慮に入れる必要がある。</p>
今 後 の 展 望	<p>(1) スリランカ稲育種機関と連携を密にして62年度ヤラ作(乾期)までに高品質ローライス品種を選定し, 生産規模を拡大しつつ展示してゆきたい。</p> <p>(2) パーボイルライスについては現行の奨励品種のなかから有望品種を選び, それらについての栽培的改善とパーボイル処理工程の改良を演示し, 最終年度迄に移転技術を完成したい。</p> <p>(3) ヤラ作の導入作物としてタマネギに目標を置き, 62年度に採種体系を検討, 63年度より採種栽培の実用化を開始, 生産拡大をはかりたい。</p> <p>(4) (1), (2), (3)の栽培の合理化をはかるため, 農業機械, 水管理サイドからの検討を62年度にはかり63年度から演示に移行したい。最終的にはプロジェクト地域内農民の収入向上に反映させたい。</p>



プロジェクト名	東北タイ農業開発研究計画 (ADRC)
協力期間 (協定・R/D)	1983年12月20日～1988年12月19日
協力相手	農業協同組合省 コンケン大学
協力拠 所 在 地	Agricultural Development Research Center in Northeast Thailand Friendship Road, Moedin Daseng Khon Kaen 40000
赴 専 任 門 中 家	<p>総 数：7名</p> <p>分野別人数：1. チームリーダー 1名 2. 業務調整 1名 3. 作物育種 1名 4. 作物栽培 1名 5. 永年作物 1名 6. 土壌肥沃度 1名 7. 土壌分類 1名</p>
プロジェクトの 目 的	タイ国で最も開発が遅れている東北地域の開発推進のため、基礎的施策として農業開発に関する研究活動の強化を図る事を目的とする。
事 業 計 画	<p>無償資金協力による建物・施設の整備に必要な期間を考慮し、最初の1年間を準備フェーズとし、研究細目及びその方法を作成し、その後の4年間を実施フェーズとして農業開発センター、センター別館 (Anney) 及びコンケン畑作研究センターに於いて研究協力を実施する。</p> <p>主な事業内容は</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自然環境条件と天然資源の評価</li> <li>2. 作物生産改善</li> <li>3. 土壌条件及び改良</li> </ol>

現 状	<p>60年の3月にタイ政府による運営が開始されてから2年近く経過し、農業省が責任を持つADRC本館の方は運営も軌動に乗ってきたようで専任定員も4人となった。JICA 専門家も含めて総勢90名以上が本館及び周辺施設で働いている。農業局及び農地開発局の方は出向職員がほぼ固定してきたが、後は臨時職員で賅っている。コンケン大別館の方は昨年7月以来、学長、農学部長選があり、11月に入って暫く別館の Head 以下新体制も固りつつあり、新体制側と当プロジェクトの概要問題点を協議しつつ支援体制を進めている。</p> <p>目標達成度：建物・施設(90%)、研究機材調達(70%)、タイ政府の研究推進体制(70%)、研究活動(30%)</p>
評 価	<p>自己評価：各専門家の努力とタイ側の協力により、大きな困難もなく進行中である。このまま地道に息永く続ければ良い成果が得られるであろう。また専門家夫人も地域社会にとけ込み、青年協力隊などと協力して、日タイ親善につとめている。</p> <p>タイ側評価：東北タイ唯一の近代的設備をもった農業研究所として定着しつつある。短期専門家などの研究報告を評価しており、またセンター本館の会議設備は高い評価を受けている。</p>
問 題 点	<p>1) 農業省の農業局および農地開発局は熱心に協力しているが、コンケン大学は立派な施設の寄贈を受けながらまだ十分活用するに至っていない。運営費の不足に加えて、他の先進国、機関からの委託研究が多いため、経済的なインセンティブがないと研究をやらないという、好ましくない慣習ができています。</p> <p>2) 研修員の受入れ枠が少く、このままでは10年しても一巡するのは困難であろう。</p>
今 後 の 展 望	<p>東北タイは面積・人口ともタイ全土の1/5を占めながら、GDPでは15%を占めるに過ぎず、最も貧困な地域であり、自然条件(土壌、水資源)でも格段に劣っている。したがって農業開発を支援する農業研究は息永く継続する必要がある。</p> <p>各国とも農業援助では東北タイを重視しているが、当センターの施設を十分に活用すれば、他国に負けない立派な成果をあげることができる。</p>

プロジェクト名	タイ国農協振興プロジェクト												
協力期間 (協定・R/D)	昭和59年7月6日～64年7月5日												
協力相手	タイ国農業及び協同組合省、農協振興局												
協力拠点 所在地	タイ国 ナコンラチヤンマ県												
赴任 専門 中家	<p>総 数：5名</p> <p>分野別人数：</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>総括リーダー</td> <td>1名</td> <td>農協経営</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>業務調整</td> <td>1名</td> <td>販売購買</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>営農指導</td> <td>1名</td> <td>信用事業</td> <td>(欠)</td> </tr> </table>	総括リーダー	1名	農協経営	1名	業務調整	1名	販売購買	1名	営農指導	1名	信用事業	(欠)
総括リーダー	1名	農協経営	1名										
業務調整	1名	販売購買	1名										
営農指導	1名	信用事業	(欠)										
プロジェクトの 目的	<p>農協の組織及び活動の拡大強化を図り、地域の農業生産性の向上、農産物、生産資材の流通促進、農民の組織化、取引能力の向上、ひいては組合員の社会的経済的福祉の向上に資すること。尚、この結果は、タイ国全体の農協経営改善の範として、その実務に、又、関係者研修の資料として利用される。</p>												
事業計画	<p>5農協を対象とするモデル事業と、そのモデル事業の成果をふまえての農協振興局訓練事業への助言指導とに区分される。</p> <p>モデル事業は、農協経営、営農指導、販購事業及び信用事業についての助言指導活動である。農協振興局訓練研修への助言指導とともに、又、このプロジェクト活動のために必要な各種の基礎調査分析活動をも、実施することになっている。</p>												

現 状	<p>5年間の半ばを経過しているが、モデル農協やモデル営農々民集団自身の組織構造内諸問題、プロジェクト対象地域の基礎的農業生産関係の諸問題の故に、農協活動はまだ十分に活潑ではない。</p> <p>しかし、諸生産関係や諸農協経営条件に関する改善や供与は功をそうしはじめており、現実に2～3のモデル営農集団は積極的な動向を示し始めている。</p> <p>永年にわたる信用事業偏重の農協活動から、農業生産力の向上、生産費の低減に直結する農協活動へと具体的な新しい展開を動機づけ実現させるための、このプロジェクトのハード、ソフト両面にかかわる協力活動の焦点として、種苗畜供給、或は営農諸施設、諸機械共同利用センターなどとしての農協の新しい機能を発現させ、即ち、農民たちに農協活動の意義と魅力を認めさせることを目指してきた、従来の協力活動は今後も適切であると思われる。</p> <p>任国側カウンターパートの主体性を尊重しながら、助力者として議論をつくし、行動を共にする際、従来は言語上の問題が十分に解決されていなかったらみがある。今後は意図的に、農協活動の一環として、青年、婦人組織や各作目別目的集団を育成強化促進し、そのノウハウを明らかにし、又、農民の協同意識と農業経営意識を高揚改善し、農協内部運営を改善し、そのノウハウを作成することが必要である。尚又、将来すべての単位農協がその経済力の故に、営農指導員を設置できるわけではないから、既存の農業普及組織を利用活用する営農指導体制のノウハウも必要であろう。</p>
評 価	<p>いずれも十分な実状認識と専門家の意識統一、カウンターパートと一体になった現場活動協力がより一層必要である。</p> <p>農業経営や農協経営の先進優良事例、農協活動以外の農民指導活動の実体、或はモデル農業経営改善経過などを調査し追跡すると共に、飼料作物、野菜栽培、土壌条件(水分の推移など)或は農村社会構造などについての実情と問題点の把握につとめる必要がある。</p>
問 題 点	<p>今後は、任国側の農協職員や農民たちの信頼と親愛を得ることが、プロジェクト活動の成果を得ることとが平行してゆくことだろう。</p> <p>いずれにしても、尚、相当な期間の協力努力を要するものと思われる。</p>
今 後 の 展 望	

プロジェクト名	タイかんがい技術センター計画												
協力期間 (協定・R/D)	昭和60年4月1日～65年3月31日 R/D調印 昭和60年3月8日												
協力相手	タイ国農業協同組合省 かんがい局												
協力拠点 所在地	タイ国 バンコク市												
赴任 専門 中家	<p>総 数： 6名</p> <p>分野別人数：</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>チームリーダー</td><td>1名</td></tr> <tr><td>業務調整</td><td>1名</td></tr> <tr><td>システム開発</td><td>1名</td></tr> <tr><td>設計基準</td><td>1名</td></tr> <tr><td>水理モデル解析</td><td>1名</td></tr> <tr><td>建設材料試験</td><td>1名</td></tr> </table>	チームリーダー	1名	業務調整	1名	システム開発	1名	設計基準	1名	水理モデル解析	1名	建設材料試験	1名
チームリーダー	1名												
業務調整	1名												
システム開発	1名												
設計基準	1名												
水理モデル解析	1名												
建設材料試験	1名												
プロジェクトの 目的	<p>原局RIDは当国に於けるかんがい排水事業の殆んどを所掌しており、今後原局の事業の中心となる中小規模事業の実施のため、自前技術の育成、適正技術の開発整備及び中堅技術者の養成を目的とする。</p>												
事業計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 設計基準 各工程による設計基準整備、技術計算システム、技術情報システムの整備等のための技術移転。</li> <li>2. 水理モデル解析 水理模型実験、及び水理シュミレーション解析についてのケーススタディによる技術移転。</li> <li>3. 建設材料試験 ケーススタディを通じての、土質試験、コンクリート試験、及びその解析手法についての技術移転。</li> <li>4. システム開発 水文データを中心とするデータベースシステム、及び技術計算プログラムライブラリ整備等についての技術移転。</li> <li>5. 研 修</li> </ol>												

現 状	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 設計基準整備については、合計31工程について、C/P群により、ワーキンググループを造り、整備が進められている。それについての国内支援委員会も設立され、査設が進められる。また技術計算システム、情報システムについても一部稼動を始めている。</li><li>2. 水理シュミレーション解析についてのケーススタディが進行しており、また模型実験についても準備が整った。</li><li>3. 特に上質試験分野でのケーススタディが基準分野と共同で進められている。</li><li>4. 本文データベースシステムの整備については、まずデータ募集、転送システムの改良に関する部分から協力が始められており、また技術計算プログラムライブラリーの整備についても調査が進んでいる。</li><li>5. 研修については、各分野毎に、短期専門家の協力を得て、行はれている。また本年度から中堅技術者養成対策費による研修を開始する。</li></ol>
評 価	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 自己評価 各分野とも、協力は順調にスタートしており、一部ではすでに具体的な技術移転効果も得られ始めている。</li><li>2. 相手側評価 全般に協力内容については高く評価しており、さらに高度の技術移転を要求すると共に、協力範囲の拡大の要望も強い。</li></ol>
問 題 点	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 協力範囲の拡大要求 原局RIDは、RID内の組織としてのかんがい技術センターを文案通り、RIDのかかえる技術的問題解決のためのセンターと位置づけており、その全般に対する技術協力を求めているが、その中には例えば、水管理職員の質の向上を求めするための水管理訓練センター的機能を持たせるための協力など、本プロジェクトのR/Dに定める協力範囲、期間では対応困難な要求が強く、これらの対応も考える必要がある。</li><li>2. コンピューターハードウェア資源の不足については御努力をいただいているが、なお、抜本的な対策が必要である。</li></ol>
今 後 の 展 望	<p>上記問題点解決のため、本プロジェクトの延長、拡張または新規プロジェクトなどの可能性を検討する必要がある。</p>

プロジェクト名	タイ造林研究訓練計画(第2フェーズ)
協力期間 (協定・R/D)	昭和61年7月29日～66年7月28日
協力相手	タイ王室林野局
協力拠 所 在 地	バンコク市バンケン：中央造林研究訓練センターおよび付属地域試験地
赴 任 中 家 門	<p>総 数： 6名</p> <p>分野別人数： チーフアドバイザー 1名</p> <p>造 林 1名</p> <p>森 林 土 壤 1名</p> <p>森 林 生 態 1名</p> <p>森 林 経 営 1名</p> <p>業 務 調 整 1名</p>
プロジェクトの 目 的	タイ国における造林にかかわる技術、研究、訓練を発展させるために中央造林研究訓練センターおよび付属地域試験地において技術協力をを行うとともに、第1フェーズにおけるサケラート地域センターの試験造林のフォローアップを行う。
事業計画	タイ国の中央造林研究訓練センターおよび付属地域試験地において、造林、森林土壌、森林生態、森林保護、林木育種、森林経営の各研究項目について研究および訓練の技術協力をを行うとともに、サケラート地域センターにおける試験造林の技術開発および訓練の第1フェーズのフォローアップを行う。

現 状	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 61年7月28日をもって第1フェーズが完了し、それともなってサクラート地域センターで森林造成業務に従事していた専門家の一部が帰国し、7月29日より第2フェーズに入った。第1フェーズは全目標が完了し、現在フィールドの活動を中心に取りまとめつつある。</li><li>2. 第2フェーズでは中央造林研究訓練センターにおける研究協力が中心になり、サクラートにおける森林造成業務はフォローアップにとどめる。本年度の業務は第2フェーズの計画作成が急務であり、相手国側となんども研究会議をもち協議しているが現在なお確定の段階にいたっていない。</li><li>3. 研究項目では第1フェーズでは造林関係が中心であったが、第2フェーズでは森林経営が加わり、他部門をいれて林業全体の研究活動への道を開こうとしている。</li></ol>
評 価	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 自己評価：第2フェーズについては計画段階であるので、まだ評価する段階ではない。第1フェーズについては森林造成にかかわる造林、土壌、苗畑、林道、機械などについての現場技術の移転は100%完了した。ただし、生育調査、保育調査などについては今後さらに引き続いてフォローアップしていく必要がある。</li><li>2. 任国側評価：第1フェーズの成果については任国側でも高い評価をしており、その成果は中堅技術者養成対策費による研修を通して広く普及し、とくに民間部門による森林造成に大きく貢献しているとみてよい。</li></ol>
問 題 点	<ol style="list-style-type: none"><li>1. タイ国の林業研究長期計画試案によれば今後10年のうちに本支場システムを備えた林業試験場を設立する計画であるが、さきに関議決定をみたタイ国の森林政策によれば林業試験場の設立はみおくれ、大学など関係教育機関の協力で研究を遂行することになっており、組織体制を作ることは現在のところ難しい。これは第2フェーズの展開いかんが大きくかわりをもってくるであろう。</li><li>2. 一部カウンターパートは行政業務と業務しているため、研究業務だけに専念できない面がある。しかしわずかではあるが専業職員が新規採用されているのでしだいに解消されるであろうが長期を要する。</li><li>3. 南部地域にはセンター的施設がないのでこれを強化する必要がある。</li></ol>
今 後 の 展 望	<ol style="list-style-type: none"><li>1) 第2フェーズの研究実施計画の作成</li><li>2) 第2フェーズの実施計画の合同会議での承認</li><li>3) 実施計画にもとづく研究項目の協力実施</li><li>4) 南部地域センターの設立による本支場体制の確立</li><li>5) 林業試験構想へのアプローチ</li></ol>



プロジェクト名	タイ木材生産技術訓練プロジェクト
協力期間 (協定・R/D)	昭和58年10月1日～63年9月30日
協力相手	タイ林産公社 (Forest Industry Organization)
協力拠点 所在地	チェンマイ市 マエモ及びビンガオ地区
赴任 専門 中家	<p>総 数： 6名</p> <p>分野別人数： チームリーダー 1名 業務調整 1名 伐木集材 2名 機 械 1名 林道(短専) 1名</p>
プロジェクトの 目 的	タイ国における木材資源の有効利用と森林資源の保続に資するため、自然環境の保全に留意した日本の適正な木材生産技術(伐木集運材技術)を移転するための訓練を行う。
事業計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. チェンマイ市に訓練センターを設置する。また、マエモ地区に実習林、ソガオ展示林内に事業林を設定する。</li> <li>2. 伐木管理者コース、伐出技術者コース、機械維持・修繕管理者コースの3コースを設け訓練センター及び実習林において基礎訓練を行う。</li> <li>3. 基礎訓練修了者の中から必要人員を選出して事業林において、業務訓練(O,J,T)を行ない、伐木集運材技術を習得させる。</li> </ol>

現 状	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 研修計画については、第3回目の各コースの訓練が9月、11月から開始され、基礎訓練を経て実地訓練へとほぼ予定どおり進められている。また、OJTも10月から順調に実施されている。(60%達成)</li><li>2. 機械供与については、58~60年度分と近く到着予定の61年度分を含めて、基本的な機械はほぼ整い、訓練計画の推進に大きな力となっている。(70%達成)</li><li>3. カウンターパートの配置については、日本側専門家の減員により、専任5名、兼任2名と前年より4名減となり、ベテランカウンターパート3名が異動し、プロジェクトの体制は、若干縮少している。(70%達成)</li></ol>
評 価	<p>自己評価：日本人専門家・カウンターパートの縮少している中で、計画に沿った技術移転は、ほぼ予定どりの成果を挙げていると考えている。</p> <p>相手評価：一時、当プロジェクトに対する厳しい批判もあり、その評価も高いものとは思われなかったが、最近、FIO幹部の異動により、当プロジェクトに対する評価も回復しつつあり、プロジェクトの延長及び、異伐採種の同種プロジェクトの要請の声もあがっている。</p>
問 題 点	<ol style="list-style-type: none"><li>1. プロジェクト開始時からの有能なカウンターパート3名の異動、新任カウンターパートへの不十分な技術移転、カウンターパートの絶対数の減少等、タイ側のプロジェクト体制の弱体化と日本人専門家の縮減により、今後の訓練計画の達成に支障をきたす恐れがでてきている(対策は下記1のとおり)</li><li>2. 機械の維持管理や責任体制が必ずしも明確化されていない。このため、コンピューターによる在庫、維持管理システムを導入して適正な維持管理に双方が努めることを協議している。</li></ol>
今 後 の 展 望	<ol style="list-style-type: none"><li>1. カウンターパートの戦力低下については、カウンターパートの増員、異動カウンターパートの訓練期間派遣等に対応するようタイ側に要請し実現の見込み。</li><li>2. 日本側専門家の縮少・全員交替という新体制で今後、タイ側カウンターパートと共に計画達成に向けて効率的な指導体制を作る。</li><li>3. ローカルコスト不足による「中堅技術者養成対策費」(第3年度目)を引き続き要望するとともに短専についても例年どおり派遣を要請する。</li><li>4. プロジェクトの延長は評価で記述のとおり、タイ側からの非公式の要請がある。 また、プロジェクト終了後のフォローアップは、ビルマでの同種プロジェクトの成功例があるので、これを参考にしながら、実施するのが望ましい。</li></ol>

プロジェクト名	フュジー稲作研究開発
協力期間 (協定・R/D)	昭和60年4月18日～65年4月17日
協力相手	第一次産業省農業局
協力拠 所 在 地	コロンビア農業試験場
赴 任 中 専 門 家	<p>総 数：7名</p> <p>分野別人数：(長期) リーダー兼栽培 1名  土壌肥料 1名  農業普及 1名  研修計画兼業務調整 1名</p> <p>(短期) 雑草防除 1名  農業機械 1名  視聴覚教育 1名</p>
プロジェクトの 目 的	<p>フュジー政府は、第8次国家開発計画(DP8, 1981-85)に引き続きDP9(1986-90)においても米の増産を農業開発の最重要施策として位置づけ、作付面積の拡大、単収の向上に努めている。当プロジェクトは稲作に関する応用レベルの研究及び普及活動を強化し、米の増産に寄与することを目的としている。</p>
事業計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コロンビア農試における応用レベルの稲作試験研究</li> <li>2. 現地適応試験及び新技術の展示</li> <li>3. 主要稲作地帯における普及活動</li> <li>4. フィジー農科大学及びコロンビア農試における普及員の研修</li> </ol>

現 状	<p>61年4月に計画打合せ調査団と合同委員会との間で残り4年間の活動計画及び61年度実施計画が合意された。61年後半にはモデルインフラ整備事業、カウンターパートの配置等が完了し、プロジェクト活動は軌道に乗った。現在、活動計画に従って業務を遂行している。栽培、土壌肥料、農業普及、研修の各分野とも61年度活動計画については、ほぼ100%達成できる見込みである。</p>																				
評 価	<p>各分野とも概ね順調に活動しているものの、プロジェクトの実験について評価できる時期には至っていない。 フィジー側はプロジェクト活動が本格化したことに満足し、今後の成果に多大の期待を寄せている。</p>																				
問 題 点	<p>1. 短期専門家の派遣の時期及び期間が計画より大幅に短縮、遅延した。そのため、短期専門家の業務の遂行に支障が生じた。</p> <table border="1" data-bbox="544 1272 1300 1451"><tr><td>土 壌 肥 料</td><td>計 画</td><td>9～11月3ヶ月実施</td><td>9月10日～11月10日</td><td>2ヶ月</td></tr><tr><td>雑 草 防 除</td><td></td><td>10～12月</td><td>" 12月23日～2月7日</td><td>45日</td></tr><tr><td>農 業 機 械</td><td></td><td>10～12月</td><td>" 1月17日～3月1日</td><td>45日</td></tr><tr><td>視 聴 覚 教 育</td><td></td><td>11～1月</td><td>" 1月10日～2月9日</td><td>1ヶ月</td></tr></table> <p>2. 購送機材の到着がおそい(未着)</p>	土 壌 肥 料	計 画	9～11月3ヶ月実施	9月10日～11月10日	2ヶ月	雑 草 防 除		10～12月	" 12月23日～2月7日	45日	農 業 機 械		10～12月	" 1月17日～3月1日	45日	視 聴 覚 教 育		11～1月	" 1月10日～2月9日	1ヶ月
土 壌 肥 料	計 画	9～11月3ヶ月実施	9月10日～11月10日	2ヶ月																	
雑 草 防 除		10～12月	" 12月23日～2月7日	45日																	
農 業 機 械		10～12月	" 1月17日～3月1日	45日																	
視 聴 覚 教 育		11～1月	" 1月10日～2月9日	1ヶ月																	
今 後 の 展 望	<p>当プロジェクトが「新しい栽培技術体系の確立と普及」というかなりの年数を要する課題を協力の範囲としていること、プロジェクト活動がR/D調印後1年以上経過してようやく本格化したことから、2年の延長は必要と判断している。 現在の活動計画には相当な無理がある。2年の延長を前提に活動計画を組み変えることは出来ないものか?</p>																				

プロジェクト名	ブルネイ林業研究計画															
協力期間 (協定・R/D)	R/D 昭和60年10月1日～65年9月30日															
協力相手	開発省 森林局 (Forestry Department, Ministry of Development)															
協力換 所 在 地	ブライト県スンガイリアン (Sungai Liang) (林業研究センター)															
赴 任 中 専 門 家	<p>総 数： 7名</p> <table border="0"> <tr> <td>分野別人数：</td> <td>長 期</td> <td>短 期</td> </tr> <tr> <td></td> <td>チームリーダー兼森林生態</td> <td>土 壤 1名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>造 林</td> <td>苗 畑 1名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>森林経営</td> <td>木材利用 1名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務調整</td> <td>1名</td> </tr> </table>	分野別人数：	長 期	短 期		チームリーダー兼森林生態	土 壤 1名		造 林	苗 畑 1名		森林経営	木材利用 1名		業務調整	1名
分野別人数：	長 期	短 期														
	チームリーダー兼森林生態	土 壤 1名														
	造 林	苗 畑 1名														
	森林経営	木材利用 1名														
	業務調整	1名														
プロジェクトの 目 的	R/Dに従って前半2ケ年の第1期 (Preparatory phase) として林業研究目標と長期研究計画の立案, 林業研究センターの機構とその整備を行い, 長期研究計画の1部として当面の研究を行い第2期 (Main phase) への引渡しを行う事が目的である。															
事 業 計 画	第1期の計画では研究施設, 機材の整備を行いながら, 当局の要望に従って, Afforestation, Reforestation, Alanforest の3目標に沿って長期研究計画の1部としての研究を行う。															

現 状	<p>60年10月に発足し、61年1月チームリーダーの派遣、機材到着は8月、9月までに専門家の派遣があって事実上の業務開始は10月からであったが、造林関係では短期専門家との泥炭湿地林の土壌・地形調査、アラン幼苗の発育調査、アラン伐採跡地の植生調査、経営関係では経営からみた製材歩止り調査、生態関係では二次生産としての土壌節足動物相、シロアリ相の調査を行っているが第1期であり、かつ比較的短期間なので達成度については明記しがたいが全体的にみて50~70%程度ではないかと考えている。なお2名の短期専門家は現在業務実施中である。</p>
評 価	<p>前記の現状からみて比較的短期間にある程度の成果をあげていると考えている。 ブルネイ側では林業研究に対する理解の不足、最初のプロジェクトなので専門家に対する認識の不足等から必ずしも高い評価をしていないと思われる。</p>
問 題 点	<p>ブルネイには林業研究に関する基盤が全く存在しなかったため研究に就いての理解が不足し、かつカウンターパートの資格者が充分でなく日本での研修に支障を来たしている。この国最初のプロジェクトなので専門家を雇用外人と同様に考えて居る点があり、今後問題になる事もあると考えられる。これらについては当局側との話し合いを行いながら順次解決してゆく必要があるものと考えている。</p>
今 後 の 展 望	<p>本年10月から第2期(Main phase)が発足するので、それまでに問題点を解決しながら第1期の目標を達成して第2期に引渡す事により、今後大きな発展があると考えている。 その為には第2期担当のチームリーダーの早期派遣(第2期発足時)が望しいので特に要望したい。</p>



# プロジェクト活動報告書

(中南米・中近東・アフリカ地域)



プロジェクト名	アルゼンティン国立漁業学校
協力期間 (協定・R/D)	昭和59年4月1日～64年3月31日
協力相手	アルゼンティン海軍教育総局
協力拠 所 在 地	ESCUELA NACIONAL DE PESCA AV. MARTINEZ DE HOZ ENTRE AYOLAS E IRALA - PUERTO 7600 MAR DEL PLATA TEL 023-80-1700
赴 専 任 門 中 家	<p>総 数： 5名</p> <p>分野別人数： チーフアドバイザー 1名</p> <p>調 整 員 1名</p> <p>漁 具 漁 法 1名</p> <p>漁 獲 物 処 理 1名</p> <p>漁 業 航 海 計 器 1名</p>
プロジェクトの 目 的	<p>下記の分野におけるアルゼンティン・カンターパートに対する技術的指導及び助言を通じて海洋漁業教育の向上を計ることにある。</p> <p>(1) カリキュラムの編成</p> <p>(2) 漁具漁法</p> <p>(3) 漁獲物処理</p> <p>(4) 漁業航海計器</p>
事 業 計 画	<p>1. カリキュラムの編成</p> <p>2. 教科書, マニュアルの作成</p> <p>3. 視聴覚教材の作成</p> <p>4. 実習, 演習の指導</p>

現 状	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 技術移転計画 協力対象分野の漁具漁法、漁獲物処理及び漁業・航海計器の各分野の共通実施項目の①カリキュラムの編成、②教科書・マニュアルの作成、③A/V教材作成、④実習、演習の4項目について実施その結果、供与機材の到達を待って実施予定のA/V教材作成の一部作業を除いて、他の作業は年度末まで完了見込み。</li><li>2. 短期専門家の派遣 今年度7名の派遣計画のうち、現在まで4名が完了、有益なる指導を受け、残る3名分については、機材の到達時期、JICA予算に従って近々派遣される予定。</li><li>3. C/Pの日本研修受入れ 4名の受入れ計画に対し、現在2名終了、残り2名は現在研修中で100%完了予定。</li><li>4. ア側の協力 C/P総数11名が配置され、プロジェクトにかゝる予算は優先的に支出され、実施に支障はなく、R/Dに基づくア側のとるべき措置の実施に問題はない。</li></ol>
評 価	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 日側評価 技術移転計画(60-61年度)の最終年の61年度末には、計画の大部分は完了見込みとなり、それらの成果は漁業学校の教育の向上に貢献しているものと思料される。また供与機材も教育に極めて有効に利用され、十分に目的を果している。 また、ア側は厳しい財政下においてC/Pの配置プロジェクトにかゝる諸経費の支出を始めR/Dに基づく措置について極めて真摯な対応をし、評価されるべきものである。</li><li>2. ア側評価 日ア双方の十分なる協力をもって、極めて円滑なる技術協力が実施され、その結果59-61年度実施計画はほぼ完了見込みとなり、その実施結果は国立漁業学校の教育の向上に極めて有益なる結果をもたらしたものと高く評価している。</li></ol>
問 題 点	<ol style="list-style-type: none"><li>1. C/Pの特別手当：日側専門家とC/Pとの共同作業を実施するに際して、学校側よりC/Pに支払われる手当は10時間分/月/人のみで、実際の作業時間数は大巾に超過しているもので、これに見合う手当の支払いを学校側に求めているが、予算の関係で改善は困難な状態にある。</li><li>2. 学校側はローカルコストの捻出を計るために、海上漁業実習によって得た漁獲物を売却してその一部を補っているが、漁獲することが主目的となり、予定した実習内容を乱すことが生じ、教課の実習と区別して実施するよう注意すると共に指導を行って来た。</li></ol>
今 後 の 展 望	<p>61年10月31日開催された第3回日ア合同委員会において、62年4月より64年3月末までの2年間引き続き継続して本プロジェクトは実施されることが決定し、協力対象分野は漁具漁法・漁業・航海計器の2分野で漁獲物処理分野のみは62年3月末に終結するところとなった。</p> <p>62年4月以降の活動計画は、後任の交替専門家によってア側との十分な協議の下で最終確定されるべきものであるがこれまで3年間実施した内容をさらに充実し、付加せしめるための諸作業及び、新供与機材関連技術を含む新技術の移転が実施されよう。又61年末に到着したA/V機器類使用により各種の教材の作成と実際の活用が期待される。</p>

プロジェクト名	チリ水産養殖
協力期間 (協定・R/D)	昭和54年10月2日～62年10月1日 (当初5年,延長3年)
協力相手	経済復興再建省 漁業次官官房 漁業局 SERVICIO NACIONAL DE PESCA・・・SERNAP
協力拠 所 在 地	第1拠点:第11州 コジャイケ 第2拠点:第11州 ブエルト・アイセン
赴 任 中 専 門 家	総 数: 5名 分野別人数: チームリーダー 1名 業務調整 1名 飼料開発 1名 サケ養殖 1名 生態調査 1名
プロジェクトの 目 的	チリ南部地域水産振興開発のため,サケマス移植により,新たな漁業資源を創出し,サケマス漁業産業の育成基盤を作り,将来の同地区発展に寄与する。
事業計画	1. 日本産シロサケ,カラフトマス,サクラマス,並びに,チリ産ギンサケのふ化飼育放流。 2. 上記各種健苗生産(回帰魚からの採卵,親魚養成による採卵) 3. チリ国内原料による養殖飼料の開発。 4. 各種調査,研究,改良。 5. 国立総合ふ化場としての施設整備,並びに,人材養成。 6. その他プロジェクト目的達成に必要な且つ効果的な事項。

現 状	別 紙 記 載
評 価	別 紙 記 載
問 題 点	別 紙 記 載
今 後 の 展 望	別 紙 記 載

## 昭和61年度(1986)活動報告書

### 現 状

1. 本年(1987)は当プロジェクトの最終年となり、R/D期間は残すところ後7箇月となっている。
2. 技術移転の面では、各分野別目標達成状況は以下である。

項 目	前年度(60) 1986年1月現在	本年度(61) 1987年12月現在	最終年度(62) 1987年9月迄	備 考
設備整備	90%	95%	完成予定	倉庫完成。防疫槽、簡易飼育槽未完
ふ化放流	90%	自主活動	自主活動	基本的知識訓練は全て終了
飼料開発(製造)	70%	80%	自主活動	
(開発)	60%	0%	50%	CP退職、本年2月新規採用配属
魚病対策	60%	80%	自主活動	短期対応指導、本年度派遣なし
種苗生産	30%	90%	自主活動	CPの引抜き転出動きあり
生態調査	30%	40%	60%	昨年11月専門家着任
環境調査	95%	自主活動	自主活動	

3. 資源造成の面では、サクラマス的人工飼育による日本産種のチリ産種切替が着々と進み、これらの2世放流が始められている。
4. シロサケについては、昨年マゼラン州水域で回帰が確認され、今年回帰結果が期待される。  
 昨年の調査では、この地域漁民により約15トンのサケマスが漁獲している。  
 これらのサケマスにはギンサケ、マスノスケ(米国産)の他シロサケ(日本産)が含まれていると推察されている。2月上旬の調査では既に3屯の漁獲があり、秋の産卵遡上期に向け更に漁獲が伸び、4月が盛期と言われている。  
 そのため、この地域の調査がこのプロジェクトの成否を判定する重要な条件となっている。  
 また、同時にこの水域での稚魚放流が強く望まれている。
5. ギンサケについては、チリ原産種を国内移植として1983年種卵導入、84年飼育、一昨年(1985)年初放流、昨年(1986)初回帰と順調な結果が見られているが、量的拡大に問題を抱えている。
6. カラフトマス(2年回帰)については、シロサケのモニター的利用を図り導入した魚種であるが、魚病、収容能力、等から満足な放流がなされず、回帰確認もない。

### 評 価

昨年12月ミッションが派遣され、8分野21項目に亘り日・チ合同で評価が行われた。  
 大要以下であった。

1. 生産部門では、技術移転は概ね移転されており、殆どチリ側の自主活動により実施されている。  
 評価点はA。

2. 調査部門では、未だ専門家の指導が必要な部分がある。 評価点はB。  
特に生態部門は、今後の回帰定着などを解明する上でその重要性は著しく高いものがあるので、専門家の活動が望まれる。
3. 資源造成面では、各魚種の回帰及び飼育採卵実績があり、チリ産種の放流が開始された段階にある。  
今後これらの量的拡大を図るべきである。 評価点はB。

これらの評価報告書は、日・チ双方合意署名の上、それぞれの政府当局へ提出されている。

#### 問 題 点

技術移転はR/D期限以内に大概ね達成されるが、移植種の定着、新資源の確立については、ようやくその兆しが見えて来たところで終了期限が迫っている。

このプロジェクトの目的は新たな資源を造成する事であり、その成否が世間の評価を浴びる事になる。従って回帰を実証し、資源としてのPopulationが形成されるのでなければならない。

この為、日本側でも何等かの形で援助の継続が必要とされており、チリ側関係者の多くもそれを強く望んでいる。

しかし、相手側の実施機関には体質的に問題があり、維持運営上に大きな危機感がみなぎっており、R/D終了後どの様な形態を取るのか現時点では明確な統一方針は示されていない。

また一方には、カウンターパートの流出の気運もあり、早急に今後の方針を示す事が必要であり、新年度明け早い時期には本件を課題としたミッションの派遣が望まれる。

#### 今後の展望

R/D終了後の協力のありかたとして、以下の2点の視点から協力支援する必要がある。

1. 12州(マゼラン水域)にシロサケが回帰していた事を重要な事実として認識し、これを足場に、この事実を拡大させる方向で回帰調査並びに稚魚放流に協力する事は絶大なる意義がある。  
11州(アイセン水域)では、サクラマスを主力とした現有ストックの採卵計画を達成させ、1989年迄に500万粒の地元産卵を確保して施設の遊休化を防止させ、同時に種苗の多様な水体への放流を継続させる。

#### 協力内容概略

協力期間： 3年間(1987年10月2日～1990年10月1日)

供与機材： シロサケ発眼卵300万粒、簡易ふ化施設2棟、車両2台 以上12州向け。

11州は飼料関係費(原料現地調達費)のみ。

専門家： 最少 サケ生態2名、11州、12州に各1名長期派遣。他、必要に応じて短期派遣対応。

最大 前記2名の他、調整員、飼料担当が考えられる。

協力形態： フォローアップ又は修正延長。

プロジェクト名	チリ沿岸漁業訓練普及計画
協力期間 (協定・R/D)	昭和58年4月1日～63年3月31日
協力相手	漁業次官官房
協力拠 所 在 地	第八州コロネル市ロ、ロハス 沿岸漁業訓練普及センター
赴 専 任 門 中 家	<p>総 数： 5名</p> <p>分野別人数： チームリーダー 山 田 諄  沿岸漁業 竹 内 武  漁 具 漁 法 江 口 良 策  水 産 加 工 讃 井 友 規  品 質 管 理 石 川 さ と る (短期)</p>
プロジェクトの 目 的	沿岸漁業者及びその家族に対し、実習を中心とする技術訓練を行い沿岸漁業の振興に寄与することが当訓練センターの目的である。当プロジェクトはセンターのインストラクター及び他の職員に対する所定の技術移転を目的とする。
事業計画	<p>61年3月中間エバリュエーションにより事業計画を次の様に設定した</p> <p>(沿岸漁業分野) 水産加工)</p> <p>1. 小型まき網 1. スリ身製法と応用製品</p> <p>2. 小型定置網 2. 缶 詰</p> <p>3. その他 ・立なわ漁法 3. 発酵食品</p> ・灯火スクイ網 4. 魚粉 ・飼付漁法 5. その他 <p>4. 定置漁場調査 6. 品質管理</p> <p>5. 貝類, 海藻資源調査</p> <p>6. 機関及び漁労機械の取扱い保修</p>

現 状	<p>(沿岸漁業分野)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 小型まき網 技転終了 100%</li> <li>2. 小型定置 技転終了 但し本年度は普及指導中 90%</li> <li>3. その他 立なわ漁法 本年度技転中20% 灯火スクイ網 本年度技転中20% 飼付漁業 本年度技転予定</li> <li>4. 定置網漁場調査:(2)の普及指導と併行して実施中 50%</li> <li>5. 貝類:海藻資源調査:チリ人研修生日本研修にて対応 0%</li> <li>6. エンジン及び漁労機械:本年度技転予定 0%</li> </ol> <p>(水産加工)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. スリ身製法と応用製品:スリ身製法技転終了, 応用製品一応終了, 若干について指導中 100%</li> <li>2. 缶詰:技転実施中 60%</li> <li>3. 発酵食品:本年技転中 80%</li> <li>4. 魚粉:本年技転予定 30%</li> <li>5. その他:冷凍冷蔵技転終了 100%</li> <li>6. 品質管理:本年技転中 60%</li> </ol>
評 価	<p>(我方)</p> <p>所定の技術をインストラクターに移転しているが、休得情況は個人差があるものの概して順調に進んでいる。後一年の期間に所定の技術移転は終了すると考える。</p> <p>(先方)</p> <p>所定の技術移転はR/D期間内に終了すると思う。</p>
問 題 点	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ローカル・コスト 政府予算が極めて抑制されているため他に財源を求める必要がある。 FUNCAP 設立の主目的は他政府機関等よりの財源確保にあるところまだ十分機能していない。州開発資金に対する漁村の開発プロジェクトを通じてのアプローチを一部進めている。この開発プロジェクトにセンターの技術訓練活動を参加させることにより訓練費用を確保する。</li> <li>2. インストラクターの定着性 前年度、加工分野1名、漁労分野1名のインストラクターが退職した。経済的理由による。後任者の早期任命を求めている。</li> </ol>
今 後 の 展 望	<p>所定の技術移転は、最終年である本年度で完了する。</p> <p>今後特定の技術について先方の要望あれば、その時点で対応することが考えられる。</p> <p>訓練センターはインストラクターによる技術普及活動が中心となり、活用されていくものと見られる。</p>



プロジェクト名	ホンジュラス農業開発研修センター
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 昭和58年7月1日～63年6月30日
協力相手	天然資源省水資源局
協力拠 所 在 地	コマヤグア市
赴 任 中 専 門 家	<p>総 数： 6名</p> <p>分野別人数： リーダー 1名</p> <p>業務調整兼栽培 1名</p> <p>栽培 1名</p> <p>かんがい排水 2名</p> <p>教材作成 1名 (短期)</p>
プロジェクトの 目 的	ホンジュラス共和国における農業生産拡大に貢献するためのかんがい農業推進の中核となるべきかんがい技術者の養成訓練。
事 業 計 画	<p>i) かんがい技術者養成訓練に必要な情報，資料の収集及び調査並びに試験分析</p> <p>ii) 上記養成訓練のための訓練計画，カリキュラム及び教科書の作成</p> <p>iii) 訓練内容</p> <p>(イ) 大卒(土木)技術者に対する農業土木教育 上級(A)</p> <p>    " (農学)技術者に対するかんがい農業教育 上級(B)</p> <p>(ロ) 普及員，測量技手等に対する中級実務教育 中級</p> <p>(ハ) 農民グループ技術指導者等に対するかんがい栽培実務教育 初級</p>

現 状	<p>I) ・本センター近くに小規模かんがいプロジェクト(モデル)を設定、測量調査から実施設計積算経済評価に至るかんがい事業の仕組みについてカウンターパートを指導しつつ作成した。</p> <p>II) ・河川水位観測施設2ヶ所、コンクリート槽型、大型ラインメーター各種勾配をもつりねるかんがい実験圃を造成、各種データの採取分析、実習に供している。</p> <p>・集約農場において各種栽培試験のほか、圃場作物用水量検定のためテンシヨメーターを自作して実験中である。</p> <p>III) 研修実施は、上級(A)コースとして上記モデルプロジェクトについて、研修生に同じ手順による学習を行わせた。上級(B)コースとして圃場水管理基礎研修を実施、中級コースとして測量技手に対し地形路線測量研修を実施した。同コースは3月上旬に反覆実施する。進捗度は概ね年度について7%全体について40%と考える。</p>
評 価	<p>1. 自己評価 政権交替の余波を受け前半はカウンターパートの腰が定まらず実績があがらなかった。後半に至り、徐々にピッチが上がって来たが、全般に不満足が残る。カウンターパートの資質に起因する能率の低さが最大原因であるが、我々としてもより有効な移転手法を検討する必要がある。</p> <p>2. 相手国側評価 新政権は継続各開発プロジェクトの査定、評価を行ったが、本プロジェクトに対する期待は極めて高いといえる。又相当額の内貨を注ぎ込んでいることから効果の早期発現を求めている。本年実施した研修内容については高い評価を得ている。</p>
問 題 点	<p>カウンターパートの定着性 昨年10月 Director が交替し、そのアミーゴとして参加していたカウンターパート5名が年末までに退職した。相手国人事に介入することは避け、たゞ永続性についてのみ上層部に要請してきたが、基本的に個人主義、縁故主義が優先し、又単年度契約システムをとっていることも定着性をさまたげる原因となっている。</p> <p>カウンターパートには新知識吸収に対する個人的願望をかきたて、上層部への働きかけを継続してゆくが、基本的対策とはいへない。</p>
今 後 の 展 望	<p>プロジェクト発足から3.5年、実質2ケ年を経過したが、全体進捗度は約40%程度であり、残余1.5年弱では所期の目的を達成することは困難である。</p> <p>62年度の活動が鍵となるが、全体進捗を70%程度まで引上げたい。上半期中に将来展望を確認する予定であるが、現時点では2ケ年程度の延長が必要と考える。</p>

プロジェクト名	メキシコ家畜衛生センター計画
協力期間 (協定・R/D)	昭和56年6月1日～61年5月31日 (F/U)51年6月1日～62年5月31日
協力相手	農業水資源省 (Ministry of Agriculture and Hydraulic Resources)
協力換 所 在 地	メキシコ合衆国 メキシコ州テカマック町(メキシコ市より北約40Km)
赴 専 任 門 中 家	総 数 : 2名 分野別人数 : 長期専門家 ワクチン製造: 古内 進 ワクチン検定: 山崎 康人
プロジェクトの 目 的	メキシコ合衆国における家畜衛生の改善を図り、もって畜産振興に貢献することを目的とする。
事業計画	1. 豚コレラGP生ワクチンの大量製造技術の確立 2. 豚コレラGP生ワクチンの国家検定技術の確立 3. 民間製造所に対する豚コレラGP生ワクチンの知識の普及および製造技術の指導

現 状	<p>1. 試作ワクチンの大量製造：製造に必要な器具や培養関係の整備，基礎試験を61年10月までに完了，11月に原種ウイルスの継代増殖，12月にワクチン原液10ℓ（50万頭分）製造を，終え，1～2月に自家検定，3月に凍結乾燥（20万頭分），4～5月に国家検定の実施を予定している。又，カウンターパートは独自の計画により，製造・検定の反復練習をしている。現在まで目標達成度は90%。</p> <p>2. 国家検定技術の確立：61年12月までは，個々の検定項目について反復練習。その間，製剤棟の一部を改造し，検定室として3室を確保し，1月より検定指導を開始。いっぽう，現状ではカウンターパートを指導する時間を計画的・集中的に確保することが困難なため，現有検定業務の整理必要器具の整備を進めている。達成度50%</p> <p>3. 民間製造所に対する技術指導：1月に製造予定民間製造所の管理者，製造責任者および政府関係者約50名を集め，豚コレラGP生ワクチンに対する理解，啓蒙のため総合講習を実施。4月より製造担当者を受け入れ，製造に関する知識普及，技術指導を行う予定。</p>
評 価	<p>メキシコ側は，プロジェクト期間中の専門家派遣，機材供与，研修員受け入れ，業務実績等について高く評価している。プロジェクト側としても種々の面で長足に進歩したことを認め，それなりに評価している。</p> <p>1. 製造に関する基礎技術はプロジェクト期間中に定着しており，試作ワクチンの大量製造および自家検定の技術移転も，現在，製造計画通り，ほぼ順調に進行している。</p> <p>2. 検定部門においても，個々の検定に関する知識，技術はほぼ把握している。しかし，カウンターパートが現有の検定業務を持っており，指導が計画的・集中的に出来ない；検定室が狭隘なため多量の検定作業が出来ない；などカウンターパートの技術以前の問題が多い。</p> <p>3. 民間製造所に対する製造技術の普及は未だ未実施であるが，その実施には家畜衛生センターでの製造，検定技術の移転が順調に進行することが前提となる。いっぽう，民間製造所の施設はかなり充実しており，製造技術者として家畜衛生センターからカウンターパートが転出しているため，製造技術の基礎は整っていると思われる。</p>
問 題 点	<p>製剤棟および検定棟建設の遅延；カウンターパートの転職；民間への流出；インフレーション；メキシコ側ローカルコストの不足；などが本プロジェクト進展上の大きな妨げとなってきた。これらの問題解決のため，現在もメキシコ側と協議を重ね，改善方を申し入れてきているが，状況は厳しい。</p> <p>又，プロジェクト期間中，検定部門に関しては専門家派遣が必ずしも適正におこなわれなかったこと，検定は製造の一部として位置づけられてきたことなどから，国家検定に関する技術移転は必ずしも計画的に実施されず，また重要視されずに経過してきたことか否めない。それらが検定棟建設の遅延とともに検定部門に対する技術移転への遅れにつながった原因の一つと考えられる。</p> <p>いっぽう，製剤棟は昨年2月に完成，検定棟は現在建設中であるが，インフレーションや予算不足のため，内部の施設，備品が不完全又は不足のまま引き渡されることになり，内部の整備に問題を残している。</p>
今 後 の 展 望	<p>検定棟は昨年12月工事を再開し，2月末完成予定である。又，製造，検定に関する追加供与機材も認められたので，フォローアップ期間中に試作ワクチンの大量製造技術および国家検定技術の確立，民間製造所への技術普及はほぼ達成し得ると考えられる。</p> <p>しかし，メキシコ側のローカルコストの不足は改善されておらず，製造および検定部門におけるカウンターパートの民間への流出の可能性も高いことから，フォローアップ終了後，ローカルコストの改善，カウンターパートの待遇等の問題が解決されない場合，家畜衛生センターでの原種ウイルスの生産・配布；標準用ワクチンの製造；国家検定業務の遂行に大きな困難が予想される。</p>

プロジェクト名	パラグアイ農業開発計画（CRIA）
協力期間 （協定・R/D）	昭和54年3月16日～59年3月15日 " 59年3月16日～61年3月15日（延長） " 61年3月16日～62年3月15日（"） " 62年3月16日～63年3月15日（フォローアップ）
協力相手	農牧省地域農業研究センター（カピタンミランダ農業試験場）
協力の拠 所 在 地	イタプア県カピタンミランダ市
赴任中 専門家	総 数：6名 分野別人数：リーダー 長期 1名 大豆育種 " 1名 小麦育種 " 1名 土壌肥料 " 1名 畑作病害 短期 1名 害虫防除 " 1名
プロジェクトの 目 的	パラグアイ南部，とくにイタプア県を中心とした穀倉地帯の農業研究推進のため，営農技術の実態を調査して問題点の抽出を行うとともに，小麦・大豆を主とした畑作物の育種・採種及び栽培法改善のための試験研究を実施し，その成果を普及に移す。
事業計画	1. 営農技術の実態解析 2. 畑作物の優良品種の育成と採種 3. 畑作物の栽培法の改善 4. 土壌調査と土壌保全 5. 試験研究成果の公表と普及

現 状	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 営農技術の実態解析(70%)：刷れてきたので調査点数は増えたが、データ解析は不十分。</li><li>2. 大豆育種(70~80%)：系統育種法の初期世代の取扱いは習熟したが、後期世代については不十分。</li><li>3. 小麦育種(60~70%)：大豆育種に比べて技術移転は一步おけている。</li><li>4. 採種(40%)：原々種、原種の取扱い、採種圃の運営についてはかなりおけている。育種素材として重要な遺伝資源については手つかずの状態にある。</li><li>5. 雑草防除(80%)：除草剤による防除はかなり進んだが、機械除草は不十分。</li><li>6. 輪作技術(40%)：担当CPがいないので、大幅におけている。今後の重点課題である。</li><li>7. 施肥法(80~90%)：小麦・大豆の施肥基準を決定し、有機物施用の効果を確認して普及に移した。ハンディな化学分析については一応技術移転終了。</li><li>8. 土壌調査(80%)：2年間にわたって短期専門家の派遣を得て日系移住地と隣接するドイツ系移住地の土壌調査を終り、土壌図を作成した。</li></ol>
評 価	<p>自己評価：1979年プロジェクト開始後数年は施設及び機器の整備に費され、実際に試験研究が軌道に乗りだしたのは1984年以降である。その後今日までの3か年で急速な進展がみられ数多くの成果が挙げられた。とくに専門家の派遣された分野での進展が目ざましいが、専門家の派遣されなかった分野ではおくれがみられる。</p> <p>相手国側評価：バラグアイの穀倉地帯であるイタブア県を中心とした南部地域の農業開発にCRIAの存在が極めて重要であり、試験研究成果が普及機関を通じて現場の農業生産に大きく寄与していることは機会あるごとにバラグアイ側当局者から称讃を受けている。</p>
問 題 点	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 育種は長期を要するので、これまでに系統育種法の初期世代の取扱いについて技術移転を終っただけで、今後さらに長期にわたる協力を必要とする。とくに育種素材として重要な遺伝資源の収集、評価、保存は手つかずの状態にあり、また、原々種、原種生産及び採種システムが不完全なので、今後解決を要する重点課題となる。</li><li>2. 栽培関係では、この地域の地力低下傾向に歯止めをかける必要があり、有機物施用、酸性改良、化学肥料の適量施用をはかり、とくに輪作体系確立に向って研究強化が必要。</li><li>3. 研究の進展にともないデータ集積量が増加しているので、コンピュータ処理を検討する必要がある。</li><li>4. ローカルコスト、専門研究員の不足を早急に解決する必要がある。</li></ol>
今 後 の 展 望	<p>試験研究機関の特質からみて、長期にわたる技術協力が必要であり、今後1年間のフォローアップ期間に全力を傾注しても、当初計画を達成することは困難と思われる。</p> <p>関連する諸外国・国際機関のプロジェクトをみても10年以上20年にわたる技術協力の経緯があるので、日本としてもなんらかの形で継続する必要があると考える。</p>

プロジェクト名	パラグアイ農業開発計画（CEMA）
協力期間 （協定・R/D）	54年3月16日～59年3月15日（第一次） 59年3月16日～61年3月15日（第二次） 61年3月16日～62年3月15日（第三次）
協力相手	農牧省農林業教育局
協力拠 所 在 地	イタプア県ピラボ農業機械化センター（CEMA）
赴任中 専門家	総 数：4名 分野別人数：リーダー 1名 農業機械化 1名 機械整備 1名 機械操作 1名
プロジェクトの 目 的	イタプア県における機械化農業を推進するために農業機械化センターを設置し、管農技術、農業機械の操作、維持、修理技術の向上を図る。
事業計画	生徒訓練（3年制）：管農技術、農業機械化技術、農業機械等の点検、維持、修理技術、農地造成、エロージョン対策等技術の習得。 農業機械等の受託修理 農家等の中堅技術者養成研修

現 状	<p>組織機構：組織定員40名に対し、昨年度末現在まで32名に増員された。本年度(62年)増員計画はまだ発表されていないが、定員の中に入れ替わりがあり質の向上はない(80%)</p> <p>施設建物：訓練に必要な施設建物は農家研修庁舎を昨年度完成してほぼ完成に近づいたが職員庁舎、生徒宿舎が不足しているため各年20名の訓練が出来ない。</p> <p>教育：R/Dの延長により3ヶ年一貫訓練の生徒が卒業出来るようになり一応の目的が達せられた。又卒業生の就職状況も順調であるが定員の採用がまだ出来ない。</p> <p>教科書等改訂：教科書補教材の作成については昭和61年度をもってほぼ目的に達した。今後は生徒訓練に使用し、見直しを行う程度でよいと思われる。(90%)</p>
評 価	<p>自己評価：付属農場での実習訓練(米作、大豆、小麦、トウモロコシ等)の内容が軌道に乗り、教師並びに生徒の技術レベルアップがはかられたこと。修理工場での受託修理技術の向上で大巾に受託台数が増えたことがセンターとして機能を発揮して来た。農家実習についても内容がレベルアップされたと判断している。</p> <p>任国側評価：卒業生の就業先の評価が高いこと、修理工場での修理台数が年間400件を越したことからCenterとしての活動が軌道に乗ったものとして評価が高い。</p>
問 題 点	<p>職員給与：インフレ経済の中であって給与が物価上昇について行かないので退職者が多い。特に優秀な職員ほど退職率が高い。離職対策が必要である。</p> <p>教育内容：当センターのカリキュラムの見直しは昭和60年度行ったが、26科目の教育について指導者が退職して行くので一部講座に対して専門的な技術指導が困難である。</p> <p>その他：ローカルコストの不足(政府は毎年予算を増額しているが、殆んどが人件費のみ)については、どこのプロジェクトも同様であるが、自助努力だけでは解決が困難である。</p>
今 後 の 展 望	<p>フォローアップ：本年3月15日で技術協力終了となる。しかし、現在当センターの現状では実習訓練を含めた技術協力が必要であり、最低1年間のフォローアップが当面の課題である。</p>



プロジェクト名	パラグアイ家畜繁殖改善計画
協力期間 (協定・R/D)	57年12月3日～62年12月2日
協力相手	(1) 国立アスンシオン大学獣医学部 (2) 農牧省人工授精センター (3) 国立家畜衛生センター(セナクサ)
協力拠点 所在	パラグアイ国サンロレンソ市(アスンシオン市より12Km)
赴任 専門 中家	総数：7名 分野別人数：(1) リーダー 1名(柏原) (2) 業務調整員 1名(小林) (3) 人工授精 2名(遠藤, 三宅) (4) 家畜衛生 1名(永田) (5) 家畜栄養 1名(岡本) (6) 施工管理 1名(福島)
プロジェクトの 目	パ国の基幹産業である牧畜業の振興を目的として、家畜繁殖問題改善に関し下記分野の技術協力を実施する。 (1) 人工授精(ストロー方式人工授精<AI>, 受精卵移植<ET>) (2) 家畜衛生対策 (3) 家畜栄養対策
事業計画	1. 人工授精分野 (1)LN <sub>2</sub> の製造供給, (2)ストロー方式凍結精液の製造供給, (3)優良種雄牛精液による家畜改良技術の指導, (4)発情発見法の改善・発情同期化, (5)受精卵移植, (6)AIによる改良種雄牛の生産供給体制確立 2. 家畜衛生分野 (1)ブルセラ, (2)カンピロバクター, (3)トリコモナス, (4)その他疾病の診断・予防・治療に係る指導 3. 家畜栄養 (1)牛の栄養調査, (2)飼料分析, (3)栄養改善計画の助言

現 状	<p>1. 人工授精分野</p> <p>(1) ストロー方式AI→①ストロー精液製造に係る基本的技術はすでに移転され、今後は製造体制の管理、精液性状検査、希釈液等の問題を検討する予定。②61年度プロジェクト主催による人工授精講習会を5回開催し技術の普及に努めた。</p> <p>(2) ET→C/Pの自主的な計画により演示牧場において試験的実施を行なっている。</p> <p>2. 家畜衛生分野</p> <p>演示牧場における3疾病の浸潤調査と平行して、基本的な診断技術を指導中。</p> <p>3. 家畜栄養分野</p> <p>(1)自然・改良草地における牧草生産量・肉牛の採食量調査、(2)原子吸光分光光度計による土壌、牧草、飼料等のミネラル分析、(3)飼料作物の栄養価測定のための消化試験等を計画し実施している。</p>
評 価	<p>1. 自己評価→各分野の基本的事項に係る技術移転活動はほぼ順調に進展しており、すでに多くの人材が育成されている。今後は調査・研究活動等の反復訓練により、移転された技術をさらに確実なものとして定着させる必要がある。またストロー精液製造・ET等の分野においては、バ国に適した方法について検討を加え、C/Pを指導していく必要がある。</p> <p>2. 任国側評価→獣医学部長他プロジェクト関係者は日本の技術協力を高く評価している。また、バ国牧場主協会他畜産関係者は、プロジェクト活動の中でも特にET、草地改良等の事業に大きな関心を寄せている。</p>
問 題 点	<p>1. 協力相手の中でも獣医学部は特にローカルコスト負担能力が小さく、プロジェクト終了後に向けて対策を講じる必要がある。</p> <p>2. 各研究施設とも配水・配電等に問題があり、効率的な研究活動の遂行に支障をきたしている。獣医学部については新研究室への移転(62年3月)によって問題は解決されるが、AIセンター、セナクサについては現地業務費等のローカルコスト負担により改善をはかる予定。</p>
今 後 の 展 望	<p>バ国の畜産開発に資する技術を移転・定着させるというプロジェクト当初の目的を達成するためには、さらに2年程度の協力期間延長が必要である。なお、延長期間における各分野の主要課題は下記の通り。</p> <p>◎人工授精分野</p> <p>(1) バ国に適したストロー精液製造体制の確立</p> <p>(2) 優良種雄牛精液によるストロー製造と家畜改良技術の指導</p> <p>(3) 演示牧場におけるET過程の反復訓練と血液型判定・卵分割等ラボワークの指導</p> <p>(4) 優良種雄牛の生産供給等バ国におけるAI・ET技術の位置付け</p> <p>◎家畜栄養分野</p> <p>(1) 改良草地(パイロットインフラククオ牧場)における牛の発育調査</p> <p>(2) 高速液クロ使用による牧草、配合飼料原料分析</p>

プロジェクト名	ペルー野菜生産技術センター計画
協力期間 (協定・R/D)	昭和61年4月7日～66年4月6日
協力相手	農業省農牧試験振興庁(INIPA)
協力拠 所 在 地	リマ県ウラル城ドノン試験場
赴任中 専門家	<p>総 数 : 5名</p> <p>分野別人数 : リーダー 1名</p> <p>業務調整 1名</p> <p>野菜栽培 2名</p> <p>土壌肥料 1名</p>
プロジェクトの 目 的	ペルー国における野菜栽培適正技術の開発と指導者の育成, 生産者への技術移転を行なう。
事業計画	<p>無償協力によって建設されるセンターにおいて次の事業を行なう。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 適正品種の選定</li> <li>2. 栽培法の確立</li> <li>3. 野菜栽培技術の展示</li> <li>4. 普及員及び選抜された農民の訓練</li> </ol>

現 状	<p>昨61年8月、2陣にわけて専門家チームが赴任、以後ペルー側実施計画策定にあたってアドバイスする一方、野菜栽培主要産地の現地調査を実施、計画策定の基礎とした。</p> <p>プロジェクトの実施計画(5年間)及び1987年年間計画は計画打合せ調査団の調整を経て、日秘合同委員会(2月2日)によりオーソライズされ計画策定段階を終了した。</p> <p>6月から計画実施に入る。目下、モデルインフラ工事開始(3月2日)、無償B/Dミッション3月中旬来秘の予定。</p>
評 価	<p>当プロジェクトの進捗状況については、有よ曲折はあったものの、これまでのところ日秘双方からみて順当と思料される。</p> <p>目するところ野菜分野の当プロジェクトに対するペルー側の期待は大きく注目の的となっている感がある。それだけに、これから先、技術開発の段階に入ってから、ペルー野菜栽培の現実によって要求される速度に対しそれに対応できるよう態勢の充実強化を図る配慮が必要である。</p>
問 題 点	<p>ペルーの国状と予算の現状から適切なカウンターパートを恒常的に確保することが困難である。</p> <p>この解決策について赴任以来検討を続けているがいまだに効果的なそして現実的な方法を見出し得ない。</p>
今 後 の 展 望	

プロジェクト名	ウルグアイ果樹研究
協力期間 (協定・R/D)	昭和61年7月28日～66年7月27日
協力相手	Centro De Investigaciones Agricolas "Alberto Boerger" Estacion Experimental "Las Brujas"
協力拠点 所在地	Casilla de Correo No 33085 Las Piedras Canelones, URUGUAY
赴任 専門 中家	総 数 : 3名 分野別人数 : 栽培(兼リーダー) 1名 病理(短期) 1名 1月14日～3月10日 調整員 1名
プロジェクトの 目的	国立ラスブルハス園芸試験場において落葉果樹の調査, 研究活動を強化し, もってウルグアイの果樹生産に貢献する。
事業計画	ブドウ, リンゴ, ナシ, モモについて, 次の調査, 研究活動を行う。(ブドウについては一部サルト柑橘試験場でも行う) 1) 調査, 研究活動 ①品種改善 ②果樹栽培 ③土壤栄養 ④作物保護 ⑤収穫貯蔵 2) 1で述べた分野における必要な情報, 研究の材料, データ報告の交換

現 状	<p>プロジェクト開始後、まだ日が浅いこと、さらに年度末と重なったため全体計画、年度別計画等の事務処理が多い。加えてリーダーが専門家兼務のため研究、調査活動等は遅れがちである。しかし、1月に短期専門家がきたため、これらの活動も軌道にのりつつある。</p>
評 価	
問 題 点	<p>(1) 3/10以降は、また当分専門家はリーダー兼務者1名のみである。早急に予定どおりに長、短期専門家の派遣が必要である。</p> <p>(2) JICA事務所がないため、テレックス、郵送のみで、大使館からの郵送が効かないため事務連絡に長時間を要する。</p> <p>(3) 国内の電話事情がわるく、大使館(モンテビデオ市)と試験場(カネローネス県)との電話連絡は日常的に不可能である。</p>
今 後 の 展 望	<p>当国の研究員は学歴度が高く、まじめであるが、試験場の予算がないためきわめて情報不足である。今後、長、短期の専門家派遣及びカウンターパートの研修及び機材供与が順調にすすむならば効果は大きいものと思われる。</p>

プロジェクト名	エジプト米作機械化計画
協力期間 (協定・R/D)	昭和56年8月18日～65年3月31日
協力相手	エジプト農業省・農業研究センター・農業機械化研究所
協力拠 所 在 地	カフルエルシェイク州, ミートエルディバ Kafir El Sheikh, Meet El Dyba
赴 任 中 専 門 家	<p>総 数 : 5名</p> <p>分野別人数 : チームリーダー 1名  業務調整 1名  農業機械化 1名  農業機械 1名  稲 栽 培 1名</p>
プロジェクトの 目 的	エジプト稲作における, 土地及び労働生産性向上に貢献する機械化稲作技術の現地での有効性を実証し, 農民及び技術指導者に対する訓練と演示を実施することにより, 技術の普及, 定着を図る。
事業計画	前期(57.2～61.8)において機械化稲作の諸要件(品種, 育苗法, 肥培, 生育管理技術, 諸作業技術)の現地での特有の問題点を明らかにすると共に対策技術を確立し, 後期(61.8～65.3)においては技術の一層の安定化, 低コスト化を図り, 現地での定着化に資する訓練, 大規模での演示活動を強化する。

現 状	<p>61年8月前期担当専門家グループより、業務引継ぎを行い、新期業務開始のための問題点の把握と事業計画の立案、検討を進めている。稚苗移植技術を確立するための諸要件が明らかにされたが、普及定着化のためには更に安定化、適応能力の向上、経済性の実規模での立証、多様な土壌等環境条件下での実証的検討が求められている。慣行栽培では依然機械化適応性の低い長稈種が多く、資材供給システムの未整備、普及活動の低調さ等から、技術の普及には困難さに遭遇している。(目標達成度、I(80)、II(80)、III(50)、IV(70)、V(40))</p>
評 価	<p>プロジェクトの全体として技術の確立に必要な諸条件を明らかにしたことが高く評価されている。現地条件では強度の塩類障害、灌がい水の不足、イモチ病の発生等の阻害要因のため必ずしも安定した成績が得られていないことから、より適応性の高い技術の確立が希ましいと思われる。</p>
問 題 点	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 相手国側プロジェクト対応予算が十分でない。増額要求</li><li>2. カウンターパートの身分が不安定で全般的に士気が低調。</li><li>3. 作業精度が低い。精度向上の必要性を認識させる。</li><li>4. プロジェクトサイトが居住区と離れ過ぎていて水管理等十分にできない。超過勤務手当の増額</li><li>5. 国営農場の業務と重複があり、プロジェクト業務とのけじめがはっきりしない。業務の区分を明確化する。</li></ol>
今 後 の 展 望	<p>アフリカ諸国を対象にした第3国研修機関としての活用、フォローアップとして機械化関係課題の継続の実施体制をプロジェクト終了までに整備する。</p>



プロジェクト名	モロッコ漁業訓練プロジェクト
協力期間 (協定・R/D)	昭和62年1月19日～67年1月18日 (5カ年)
協力相手	モロッコ王国漁業海運省
協力拠 所 在 地	アガディール I.T.P.M. (漁業高等技術学院)
赴 専 任 中 門 家	総 数 : 2名 分野別人数 : リーダー 1名 トロール漁業 1名
プロジェクトの 目 的	モロッコ王国政府は、第4次国家開発計画(1981-1985)で漁業を最重要開発分野として取りあげ漁業の近代化とその70%を外国人に依存している漁船高級船員のモロッコ人化によって漁業の基盤を確立したいとしている。特に漁業振興には、近代的漁業に習熟した士官級漁船員が必要で、モロッコ王国政府は、新たに漁業高等技術学院を設立し、日本政府に対し、同学院の校舎施設建設、訓練用資機材供与と共に、プロジェクト方式による教官養成や学生訓練など技術協力を要請して来た。本プロジェクトの派遣専門家は、モロッコ人カウンターパートを通じ同学院の教育実習体制を確立する。
事業計画	漁業高等技術学院の漁船船長養成コースにおいて (1) モロッコ人教官の質的向上 (a) モロッコ人カウンターパートの来日研修 (b) 日本人派遣専門家によるトロール漁業に関する漁船運用、漁撈技術漁具構成等の技術移転。 (2) モロッコ人学生の実習援助 陸上及び実習船上において、国際感覚を具備した近代漁業技術指導の援助。 (3) 漁業高等学院の訓練施設、資機材の選定、充実、運用に関する提言。 (4) 適正かつ効率的な教育カリキュラム作成にかかわる提言。

現 状	<p>昭和61年12月R/D締結, 次いで昭和62年1月28日, リーダー及びトロール漁業専門家計2名の派遣が実現した。</p> <p>両名, モロッコ到着以来現地担当者と事業計画の詳細につき検討中である。</p> <p>なお, トロール専門家及び調整員計2名の第2次派遣は, 4月中旬に予定され, 総計4名のスタッフで事業計画(案)をまとめ, 6月に予定している。計画打合せチームのモロッコ訪問にそなえる。</p>
評 価	
問 題 点	
今 後 の 展 望	

プロジェクト名	ケニア林業育苗訓練
協力期間 (協定・R/D)	1985年11月26日～87年11月25日 ( Preparatory Phase )
協力相手	ケニア国立林業試験場 ( KEFRI )
協力拠 所 在 地	ムグガ ( ナイロビ北方30Km ) 及びキトゥイ ( 同東方180Km )
赴 任 中 専 門 家	<p>総 数 : 4名</p> <p>分野別人数 : チーフ・アドバイザー ( 1986. 4. 1 - 88. 3. 31 )</p> <p>苗 畑 ( " 3. 1 - " 2. 28 )</p> <p>造 林 ( I ) ( " 4. 1 - " 3. 31 )</p> <p>" ( II ) ( " 10. 1 - 87. 9. 30 )</p>
プロジェクトの 目 的	<p>上記2年間に「(1)次期5年間の本格協力の詳細を決定する。(2)モデル・インフラによりムグガに苗畑を建設し、苗木生産を開始する。(3)パイロット・フォレスト造成計画を作成する。」が、R/D上の目的であったが、造林推進対策費(「要綱」国協達第29号 61.12.12)実施第1号プロジェクトとなったため、(3)は計画にとどまらず実行も含まれることとなった。</p>
事業計画	<p>(1)については、86年中に訓練ニーズの調査を完了、87年10月までに訓練コースのレベル数の決定、教材等の作成を終る。</p> <p>(2)は、86年8～10月に苗畑建設、以後生産開始。</p> <p>(3)は、キトゥイにおいて85年20ha、86年200ha(90年まで継続)の造林及びナイロビにおける記念植林。</p> <p>をそれぞれ計画した。</p>

現 状	<p>(1) 訓練ニーズ調査は計画した5回のうち3回が昨年中に終了。残りは3月までに実行予定。遅延理由はカウンターパートの不在。この分野の遅れは無償建設の遅延と軌を一にしており、支障は予想されない。</p> <p>(2) 苗畑建設はプロトコル問題で本年1～3月に着工となった。その間、遊休地を活用して15万本(計画の約3分の1)の苗木生産を実行中。62年度からは新設苗畑に移行する。</p> <p>(3) 予算の配賦等が遅れたので、現地業務費により約14haの植林を実行。12月に要綱制定、予算示達も行われたので今後の事業実行は円滑化する見込。</p>
評 価	<p>ケニアでは「社会林業」の発展が国家目標となっており、昨年7月から発足したKEFRIがこれに大きな役割を荷っている。我が国の協力は、KEFRIにとって最大のものであり、高い評価を受けている。</p> <p>当プロジェクトとしては、専門家赴任後1年未済で、種々の「初期摩擦」にも拘らず、「現状」に述べたような事業を達成し得たことには一応満足している。特にパイロット・フォレスト事業の実行は、体制の不備にも拘らず、初期の成功はかち得たと考えられる。</p>
問 題 点	<p>一番の問題点は、やはりパイロット・フォレストの実行体制である。遅くとも本年8月頃までに実施体制を整えなければ10月以降200haの造林は不可能となろう。</p> <p>一方、本年8月までに予定されていた無償施設の建設は、完工が来年3月にずれ込むことが予想されており、Main Phaseにおける訓練事業はその時期まで開始できない。つまりMain Phaseの開始時期について、パイロット・フォレストの実行を考えれば早期開始、無償建設を考えれば延期が望ましい状況にある。</p>
今 後 の 展 望	<p>プロジェクトとしては「パイロット・フォレスト」と「訓練」をそれぞれSub-Projectとし、開始時期をずらしてMain Phaseに持って行くという試案を持っているが、これと現行R/Dとのからみで、いくつかの問題がある。</p> <p>リーダー会議でこれらの諸問題を本部と討議し、4月の「計画打合せチーム」の派遣により、ケニア側との合意をとりつけたい。</p>

プロジェクト名	ケニヤ園芸開発
協力期間 (協定・R/D)	昭和60年12月4日～65年12月3日
協力相手	ケニヤ農業省研究局
協力拠点 所在地	国立園芸試験場
赴任 専門 中家	<p>総 数：5名(長期)</p> <p>分野別人数：リーダー/育種 1人</p> <p>栽 培 2人(栽培管理1, 繁殖1)</p> <p>業務調整/作物保護(虫害) 1人</p> <p>研 修 1人</p>
プロジェクトの 目 的	マカダミアの栽培技術及び特定果樹の環境技術の研究開発を通して園芸試験場の研究活動の促進を図るとともに、マカダミアの生産指導に関係する技術者に対する研修を通して、研究成果の普及と小農家の所得の増大に寄与する。
事業計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 専門家派遣：短期6人(土壌肥料, 病理, 栽培, 虫害, 研修, 育種)</li> <li>2. 機材供与：車輛, 事務機, 研究, 研修関係(60年度積残し分を含む)</li> <li>3. 基盤整備：試験圃場整備実施設計の作成</li> <li>4. 応急対策：土壌肥料分析棟建設</li> <li>5. 中堅技術者養成対策：研修コース(8回)開催, 教材開発</li> <li>6. カウンターパート研修：3人(うち1名視察研修)</li> <li>7. 研究, 研修協力：R/D Annex のP/Mによる。</li> </ol>

現 状	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 専門家派遣：短期3名（土壌肥料，病理，栽培）派遣見込</li><li>2. 機材 供与：60年度積残し分略々達成見込（70%），61年度未達成</li><li>3. 基盤整備：未実施</li><li>4. 応急対策：業者選定中</li><li>5. 中堅技術者養成対策：ケニヤ側，大蔵省より対策費申請済（6/2/87付）</li><li>6. カウンターパート研修：2名（育種，栽培）研修中</li><li>7. 研究，研修協力：機材申請，引取りの遅延，ローカルコストの不足，運営管理上の問題から，M/Pの遂行に重大な影響を及ぼしている。</li></ol>
評 価	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 自己評価 相手側のR/Dにもとづく申請諸手続き，機材引取り遅延，ランニングコスト不足，無償施設ローカルコスト関係施設の未完等により，プロジェクト活動に重大な影響を受けた。第1年次は辛じて専門家の創意工夫でなんとかやってきたが，第2次においてこの影響はより深刻なものとなってくる事が予想される。こうしたなかではリーダー，コーディネーターの役割がより大きなウェイトをもってくるが，それぞれが他の専門研究業務を兼ねているため，恒続的なフォローアップがむずかしく，これが改善の必要性が痛感される。</li><li>2. 相手側評価 相手国側一般の当プロジェクトに対する評価は極めて高いが，当プロジェクトの当事者のプロジェクト発足後の対応には，これまでの組織内部上の問題からR/Dの履行遅延にみられる如く，極めて遺憾な面が多かった。こうしたことに対し，最近相手側にも反省の兆が出てきており，改善すると云っている。新しいKARIへの組織換えもその一つと見られる。しかし，これによって多少の改善があるとしても，今直ちに大きな改善があるとは考えられない（そのためには時間のかかることである）。したがって，今後共日本側からの資金的支援並びにプロジェクトチーム体制の強化が必要である。</li></ol>
問 題 点	<p>今後当プロジェクトのR/D及びM/Pの円滑かつ確実なる実施とその持続的発展を期するためには下記事項への配慮が最も重要であり，不可欠である。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 新研究組織体制（KARI）下でのR/Dの見直しと運営管理の改善</li><li>2. 特定果樹（温帯果樹）の明確化と研究体制の確立，試験計画の策定</li><li>3. 日本側プロジェクトチーム体制の強化</li><li>4. 日本側からの資金援助に対する支援</li></ol>
今 後 の 展 望	<p>まだ，プロジェクトの将来を展望することは尚早であるが，上記の問題点解決と時間をかけての継続的指導援助によりプロジェクト活動は軌道に乗ってくるものと思われる。但し，これまでの状況からすると計画期間内での100%達成は困難と思われる。</p>

プロジェクト名	キリマンジャロ農業開発
協力期間 (協定・R/D)	昭和61年3月13日～66年3月12日
協力相手	キリマンジャロ州開発庁
協力拠 所 在 地	キリマンジャロ州モン郡チェケレニ村
赴任中 専門家	<p>総 数 : 8名</p> <p>分野別人数 : チームリーダー 1名</p> <p>かんがい排水(開発計画, 水管理) 各1名</p> <p>農業機械(運営, 保守) 各1名</p> <p>栽培(稲作, 畑作) 各1名</p> <p>調整員 1名</p>
プロジェクトの 目 的	キリマンジャロ農業開発センター(KADC)で修得した農業技術をキリマンジャロ州のより一層の農業開発に寄与せしむるため, カウンターパート, 普及員, 農民の研修を通じて技術移転を行う。
事業計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ローアモン地区内に対する業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培, 水管理, 農業機械に関する調査, 研究, 研修並びに普及</li> <li>・展示農場の運営</li> </ul> </li> <li>2. ローアモン地区外に対する業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水資源開発, 小規模農村開発</li> <li>・KADCで修得した農業技術の移転</li> </ul> </li> </ol>

現 状	<ul style="list-style-type: none"><li>・ローアモン地区に対する水管理, 施設管理, 営農指導については, 全地区(1,100ha)の約60%(600ha)に及んでいる。</li><li>・展示農場の運営は, 所定より一年早く実施した。</li><li>・研修業務は, 農業機械, 畑作, かんがいの各コースについて実施した。(達成度20%)</li><li>・水資源開発, 小規模農村開発計画についての助言, 指導業務は, ムコマジ地区について大きく進捗している。</li></ul>
評 価	<p>自己評価 第一フェーズで修得した技術は, 順調に普及活動を通じて農民に浸透している。今後は, ローアモン以外の地域に対する技術移転を考えねばならない。</p> <p>任国側評価 当プロジェクトの活動は, 州内のみならず国レベルで高く評価されている。</p>
問 題 点	<ul style="list-style-type: none"><li>・部品, 工具, 材料等現地調達が頗る困難である。これが為, より多くの機材費割り当てが望まれる。</li><li>・ローアモン維持管理事務所がKADCとは別個に設立される運びになっており, R/Dとの関係を明確にする必要がある。</li></ul>
今 後 の 展 望	<ul style="list-style-type: none"><li>・水稻作並びに畑作の耕種基準を, トライアルファームにおける試験栽培等を通じてよりよきものに改善し, ローアモン地区のみならずムコマジ地区での農業開発に寄与すべきものとする。</li></ul>



プロジェクト名	ザンビア大学獣医学部技術協力計画
協力期間 (協定・R/D)	昭和60年1月22日～65年1月21日 (R/Dによる協力)
協力相手	ザンビア大学 (University of Zambia)
協力拠点 所在地	ザンビア共和国の首都ルサカ市に所在するザンビア大学獣医学部 (School of Veterinary Medicine)
赴任 専門 中家	<p>総 数 : 12名 (+青年海外協力隊員5名) 計17名</p> <p>分野別人数 :</p> <p>[長期:9名] リーダー兼家畜病理学, 家畜病理学, 外部寄生虫学, 内部寄生虫学, 家畜微生物学, 臨床病理学, 機材保守管理, 総括調整員, 業務調整員, 各1名</p> <p>[短期:3名] ウイルス病学 2名, 公衆衛生学 1名</p> <p>[JOCV:5名] 病理学, 微生物学, 臨床病理学 各1名, 寄生虫学 2名</p>
プロジェクトの 目 的	<p>牧畜業の振興を国の重要施策のひとつとして掲げながらも家畜衛生対策の遅れから原虫病, 家畜伝染病等により家畜を損耗し, 低生産性に悩むザンビア国の現状を改善する家畜防疫, 研究に従事する獣医師不足を解消することを目標とし, 無償資金協力により建設されたザンビア大学獣医学部において国際水準に合致した獣医教育を確立し維持する。</p> <p>併せて, 国内の他の関係機関と協力して獣医学研究を実施するとともに, 家畜疾病予防活動に関連する獣医学普及(学外教育)を実施する。</p>
事業計画	<p>A. 獣医教育</p> <p>(1) カリキュラム企画 (2) 獣医学生に対する講義, 実験実習, 野外実習</p> <p>(3) 教材の開発, 製作 (4) 獣医情報, データの収集・分析</p> <p>(5) その他獣医教育に必要な活動</p> <p>B. 獣医学研究</p> <p>C. 家畜疾病予防活動に関連する獣医学普及(学外教育)</p> <p>(1) 家畜病院における臨床活動</p> <p>(2) 野外獣医臨床サービス</p> <p>(3) 家畜衛生, 公衆衛生知識の普及</p>

現 状	<p>わが国の無償資金協力による校舎建設が完成し、昭和61年2月28日ザンビア大学に引き渡された。その後5月に学生暴動による学園封鎖が約4ヶ月に亘り継続され、1987年教育年次は、当初予定より3ヶ月遅れ、昭和62年1月19日に開催された。</p> <p>教官陣は、32名の枠に対し、22名が確保されており、うち4名がザンビア人であるが、そのうち獣医師は1名に過ぎず、このザンビア人もわが国の文部省奨学生として日本に留学することが内定している。残り18名の教官陣はJICA専門家6名を除くと、英国、スウェーデン、ガーナ、タンザニア、スーダン、インド、チェコスロバキアと多国籍に亘っている。</p> <p>学生数は、5年生が13名、4年生15名、3年生22名、2年生21名となっており、ザンビア大学の学生の中でも優秀な学生が集って来ている。</p> <p>教育、研究に必要な資機材のほとんどが、わが国からの無償資金協力と技術協力によりまかなわれており、整備されているがザンビア経済の劣悪化に伴ない消耗品等の現地調達は不可能な状態にある。</p>
評 価	<p>多国間協力として獣医学部が運営されている中、JICAの協力が桁外れに規模が大きく、かつ、計画的に実施されていることからザンビア側の評価はきわめて高い。しかしながら、当初協力を約束していたFAOの協力が全く得られないこと。ザンビア経済の悪化に伴ない外国人教官に対する待遇の低下により、獣医学部全体としては必要な教官確保がスムーズに運んでおらず苦境に立たされている。</p> <p>また、ザンビア人カウンターパートの数が極端に少なく技術移転の観点からすると、第一回目の卒業生のでる昭和63年末まで前途多難である。</p>
問 題 点	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) JICAの協力範囲と内容が明確に規定されていないことから、ザンビア側のJICA依存傾向が強まる中でその調整が難しくなっている。</li> <li>(2) ザンビア経済の悪化と通貨価値の更なる下落により、ローカルコストの確保が難しくなっている。</li> <li>(3) ローカルサラリーで採用される外国人の待遇の低下に伴ない今後の教官確保が先進国の援助にますます依存していく傾向にあり、プロジェクトのZambianizationが難しくなっている。</li> <li>(4) JICAのプロジェクトとしての目標設定が難しく、大きな課題となっている。</li> </ol>
今 後 の 展 望	<p>ザンビア全土の獣医師数70余名(うちザンビア人13名)という状況から、最高学府の獣医学部を5年間の技術協力の実施により万全の体制にすることは無理がある。</p> <p>長期的戦略を再検討して、JICAの技術協力として、本プロジェクトをどのような形でザンビア側に引き渡すのかを5ヶ年間の協力目標の設定をする必要がある。</p>

## 2. プレス・リリース

農林水産業プロジェクト  
リーダー会議

EMBAJADA DEL JAPON  
Oficina de Cooperación Técnica y Económica  
Tel. 64-616, 64-617, 63-682.

### Comunicado de Prensa

REFER: ( COOPERACION TECNICA TIPO PROYECTO ) FECHA: 4 - 10/ Marzo / 1987

En el marco del Programa de Cooperación Técnica del Japón

## REUNION DE LIDERES DE PROYECTOS AGRO- PECUARIOS DE LOS PAISES DE AFRICA, MEDIO ORIENTE Y LATINOAMERICA

El Gobierno de Japón, a través de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA), su órgano oficial para la ejecución de los emprendimientos de Asistencia Oficial para el Desarrollo, viene ejecutando con gran éxito los proyectos de cooperación Técnica para promover la producción agrícola, forestal y piscicultura; en numerosos países del mundo. Especialmente la Asistencia aplicada para la crisis de alimentación en África y Sur de Asia, como también los proyectos de conservación de recursos forestales han recibido altas calificaciones en todo el mundo.

Con el fin de ejecutar eficientemente todos estos proyectos de cooperación en el exterior, el Gobierno de Japón por medio de JICA organiza cada año una reunión con todos los líderes de diferentes proyectos. Y para este año Paraguay fue elegido para llevar a cabo una reunión que comienza el 4 y dura hasta el 10 de marzo, en el Hotel Guaraní.

Para esta reunión llegaron al Paraguay unos 20 directores que tienen a su cargo diversos proyectos en los países de África, Medio Oriente y Latinoamérica, y además unas diez personas desde Tokyo: entre funcionarios de diferentes Ministerios de Japón y destacados especialistas del área de Agropecuaria.

De Latinoamérica participan los directores que han venido de Argentina, Chile, Honduras, México, Perú, Uruguay y Paraguay. De África: Egipto, Marruecos, Kenia, Tanzania, y Zambia. Y se disertará sobre el Desarrollo Agrícola, Promoción de Piscicultura, Desarrollo Ganadera, el Desarrollo Forestal y otros.

El motivo por el cual se realiza la reunión en el Paraguay son los altos resultados que están demostrando los proyectos de cooperación técnica del sector Agropecuario de este país, que en gran medida se debe al esfuerzo y buena disposición de los que integran el equipo contraparte nacional encabezado por el señor ministro de Agricultura y Ganadería, Ing. Agr. Hernando Bertoni y sus colaboradores.

# Panaderos: Sostienen que pierden

## En sus notas al MIC, tratan de justificar los niveles de precios

El gremio de los industriales panaderos presentó ayer un estudio sobre su costo de producción al Ministerio de Industria y Comercio en el que trata de justificar el aumento en los precios de los panificados y fideos. Sostiene, además, que tiene un déficit promedio del 14,6% en su venta por kilo de los productos. No propuso el monto del incremento. Por otra parte, un dirigente de los obreros panaderos dijo que la suba no debe ser superior al 10%.

El gremio de los panaderos trató de justificar ante el Ministerio de Industria y Comercio su pedido de aumento en el precio de los panificados. Presentó un estudio al subsecretario de Comercio de dicha cartera de Estado, doctor Luis Ramón Ortiz Rami-

rez, con los distintos componentes del costo. Según el mismo, en tres de sus productos: pan francés, galleta seca y galleta con grasa estarían experimentando una pérdida promedio del orden de 14,6%.

Conocer ayer por el gremio en una reunión de prensa en la que indicaron también que la difícil situación, es decir la postergación en la fijación de precios, podía llevar a los panaderos "a lo que nosotros no podemos controlar", a recurrir a "subterfugios".

Las posturas irregulares que podrían asumir los panaderos, explicó el doctor José Pappalardo que actuó como vocero del gremio, son problemas con el impuesto a la renta y que no se respeten los kilos.

Indicó además que se induce a los industriales "por una parte a no cumplir con los precios, y por otra a no pagar los salarios, porque por el más débil es el negocio".

SE SUMAN OTROS FACTORES DE INCREMENTO

Se explicó, por otra parte,

que se están analizando con el Ministerio citado otros componentes del costo que anteriormente no estaban considerados para la fijación de precio, y por lo tanto estaban siendo absorbidos por los industriales. Entre estos factores se encuentran la furtivización o reparto. Se encuentran también los uniformes de uso obligatorio, o el polvoreo de masa, entre otros.

PRECIOS DE VENTA

Se informó igualmente que el Ministerio de Industria y

Comercio está estudiando rubro por rubro dichos componentes y que probablemente los panificados tengan un precio de venta en la planta industrial, otro en los almacenes y supermercados y otro para su venta al detalle. "Ese es el estudio, hay otros puntos que negociar, pero estamos negociando".

70% PANADERÍAS CLANDESTINAS

Por otra parte, el gremio sostuvo que existe un elevado nivel de competencia desleal

en el sector, ya que de las 2.000 panaderías existentes, aproximadamente entre el 60 y 70% serían clandestinas mientras el porcentaje restante está trabajando en forma regular "o casi regular".

Explicaron, por otra parte, que la industria panadera no tiene ninguna relación con la industria yerbatera, ya que tienen distintos componentes de costos y determinación de niveles de los mismos, aludiendo a una información que indicaba que mientras la yerba bajaría sus precios, otros sectores propugnaban nuevos aumentos.



Aspecto de la reunión de prensa convocada por el Centro de Panaderos y Fidecos.

## "Aumento no debe pasar 10%"

"La fijación de precios de los panificados debería ser más específica y respetada, ya que no podemos continuar engañándonos con los precios, porque se establecen unos y se cobran otros. Tampoco por esta razón nunca se efectuó un control de precios", dijo ayer Antonio Rodríguez, titular del Centro de Obreros Panaderos.

Rodríguez indicó que "en esta cuestión de precios, es todo un caos, porque nadie respeta a nadie: se deberían adoptar actitudes más responsables y son las autoridades las que deben tomar ciertas medidas de solución", dijo.

Aclaró que "en cuanto a un pedido de aumento de precios para los panificados, en ningún caso deberá sobrepasar del 10 por ciento. Los patronos o productores de panificados sostienen que este rubro alimenticio —actualmente— ya no es rentable. No sé cómo pueden afirmar eso si cada día vemos nuevos establecimientos panaderos. El producto siempre es rentable, ya que no se tienen en cuenta los precios establecidos por el Gobierno. Esos ítems no son válidos porque no son específicos. La realidad es otra, porque los panaderos venden el producto más caro de lo que realmente



Antonio Rodríguez

corresponde". Aclaró que "siempre se pide que el trabajador sea el que se sacrifique, siempre es el que lleva sobre sus hombros todas estas situaciones irregulares, se pide otimismo desde los ministerios para el pueblo trabajador, pero no para los patronos", finalizó el gremialista.

# Expertos internacionales del JICA se reúnen aquí

## Vinieron enviados de Medio Oriente y Africa

Expertos japoneses que prestan servicios técnicos en Medio Oriente, Africa y Latinoamérica se reúnen desde ayer en nuestra capital para definir proyectos a ser encarados en el presente año por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA) en los respectivos países involucrados en el marco de la asistencia nipona.

El encuentro corresponde a la XVI reunión de jefes de proyectos de cooperación en las áreas agrícola, forestal y pesca. La apertura oficial tuvo lugar en la mañana de ayer en el Hotel Guaraní en presencia del embajador japonés en nuestro país, Jutarō Sakamoto, así como funcionarios del JICA.

JICA viene ejecutando proyectos de cooperación técnica para promover la producción agrícola, forestal y de piscicultura en numerosos países del mundo y para evaluar los trabajos desarrollados en el ejercicio anterior y establecer nuevas programaciones para el '87.

Con el fin de ejecutar eficientemente los proyectos de cooperación en el exterior, el Gobierno de Japón, por medio de JICA, organiza cada año una reunión con todos los líderes de diferentes proyectos. Este año se lleva a cabo en nuestro país, teniendo en cuenta los años resultados que están demostrando los proyectos de cooperación técnica del sector agropecuario en el Paraguay.

Participan del encuentro en nuestra capital 20 directores que tienen a su cargo diversos proyectos en países de Africa, Medio Oriente y Latinoamérica, a más de 10 enviados del Japón, entre funcionarios gubernamentales de diferentes ministerios y especialistas del área agropecuaria. Por Latinoamérica asisten directores de Argentina, Chile, Honduras, México, Perú, Uruguay y Paraguay. De Africa: Egipto, Marruecos, Kenia, Tanzania y Zambia. El encuentro incluyó, por otro lado, disertaciones sobre el desarrollo agrícola, promoción de pisci-

cultura, desarrollo ganadero, forestal entre otros.



En la tarde de ayer comenzaron las deliberaciones entre los técnicos del JICA en nuestra capital para definir los proyectos a ser realizados este año en diversos países (foto). El encuentro internacional se inauguró a la mañana.

# CRONICAS DE MI CIUDAD

## Asunción colonial (I)

Avancemos un poco más en el tiempo, ya adentrándonos en el siglo XVII. De acuerdo a las crónicas, las mejoras asuncenas se debían entonces a una mayor densidad poblacional y a las condiciones económicas más favorables merced a la producción continua del sector agrícola, y algún emprendimiento industrial como la explotación de la caña de azúcar.

Sin embargo, no se producía en su totalidad el menor alibio de transformación urbana. Seguía conservando su perfil de pueblo pequeño, con casas bajas y arracimadas en torno a la iglesia. Sus altas barrancas ribereñas seguían quietas frente al río, exhibiendo el profundo rojo de sus laderas. El inmenso verde se enseñoreaba en una verdadera selva del interior, y sólo el casto azul del río le ponía el tono distintivo a este paisaje bucólico del final del siglo.

Las calles estaban apenas delineadas por entre matorrales, y recorrían caprichosamente el sendero que marcaba el continuocaminar. En los días de lluvia el torrente se abalanzaba por los surcos y dejaba huellas imborrables que se convertían en senderos

torstuosos, que inevitablemente desembocaban en el río.

Como era costumbre, las construcciones más altas y mejor ubicadas eran de propiedad de las órdenes religiosas. Así, en preferenciales colinas reposaban los conventos de la Merced, de San Francisco, de Santo Domingo y de la parroquia de la Encarnación.

También, como suele darse en estas sociedades, dentro del área geográfica de influencia de estas construcciones, tenían asiento las viviendas de los hombres más acandelados y de las familias de más rancia prosapia. Hacendados y representantes de las milicias compartían el efrenco casi exclusivo de las casas del lugar.

Metros más abajo, siempre a merced de los desbordes del río, o de las tormentosas precipitaciones, estaban las casas más humildes, donde el pueblo celosamente elevaba sus huertas o instalaba sus gallineros. El silencio era el gran protagonista de esta etapa asuncena. Al caer la tarde, todo quedaba en paz. "como una estrechadora carpa de misterio" al decir de un poco feliz historiador.

**FINANCIERA ASUNCION S.A.**  
 LA FINANCIERA DE NUESTRA CIUDAD.  
 Independencia Nacional 505 - Tel. 910 - Telex: 82 837 - 92 245 - 47 007

# SOJA: NO SE PUEDE PAGAR G 85, DICEN EXPORTADORES

OPERANDO LEGALMENTE SOLAMENTE SE PUEDE ABONAR G 65, DICEN

(Lea Págs. 12/13)



**EL TIEMPO**  
En todo el país, en lo que resta de la jornada, caluroso y húmedo, con precipitaciones aisladas, vientos variables. Temperatura máxima pronosticada: 35°C. PERSPECTIVAS: En todo el territorio nacional continúa caluroso, con cielo parcialmente nublado, vientos variables, humedad en disminución, según Meteorología.

**En esta edición:**

**EDITORIAL:**  
Oportuno documento de la FEPRINCO. El pronunciamiento que prepara el organismo empresarial no debe ser tomado como simple reiteración de fórmulas ya conocidas. En el momento presente, su sentido profundo debe interpretarse como honda preocupación del sector empresarial ante la falta de adecuadas respuestas de la política económica a los problemas de los sectores productivos. ... Pág. 12

**LOCALES:**  
La yerba tiene su costo, dice Bertoni. El ministro de Agricultura y Ganadería dice que el precio de la yerba mate tiene que ver con la calidad del producto y éste tiene su costo. Bijo además que no hay una inundación de yerba extranjera. ... Págs. 12/13

**CABLES:**  
Tres movimientos telúricos de 3 a 6 grados de la escala de Mercalli que cuenta 121 escalas sísmicas pero no daños personales, sí sí calar anoche y esta madrugada Quito y otras ciudades ecuatorianas, informó el observatorio astronómico de esta capital. ... Pág. 6

ISSN 0257-8565

## Última HORA

EL DIARIO DE LA TARDE

Año XIV - Asunción, viernes 6 de marzo de 1987 - N° 3.847 - G 200



### Quejas en Odontología por 9 plazas para alumnos extranjeros

(Lea Págs. 12/13)

CARNE Texto y dibujo de BOTTI

—Los exportadores de carne siguen con dificultades...  
—Lo están sintiendo en carne propia.

### Bertoni con el JICA

El ministro Bertoni mantuvo esta mañana una reunión con líderes de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA), ocasión en que trataron temas referentes a proyectos agrícolas que se ejecutan en el país.

**EN PLENA CALLE**

## Hallan al bebé secuestrado

(Lea Págs. 12/13)

### Cementerio indígena

En el lugar conocido como "Embarcadero cué", cerca del río Salado, en la jurisdicción de Umipto, hallaron ánforas con restos humanos que se cree eran de los carios. El descubrimiento lo hizo un grupo de trabajadores. (Lea Págs. 42/43).

## CORREO DE LA COOPERACION TECNICA JAPONESA

### Nueva variedad de Soja "CRIA — I"

Recientemente, en el Centro Regional de Investigación Agrícola (CRIA) de Capitán Miranda, del Departamento de Itapúa, fue presentada la nueva variedad de Soja "CRIA I" con más rendimiento por Hectárea y mayor porcentaje de contenido de aceite que la ya conocida variedad BRAGG, lo cual viene atrayendo la atención de los productores de soja.



Ing. Agr. Takayoshi Miyahara

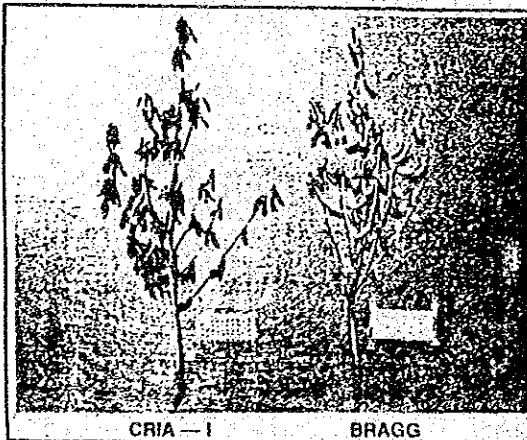
Esta nueva variedad "CRIA—I" constituye el fruto del minucioso estudio e investigación realizado en el Laboratorio del CRIA, con la activa participación y cooperación del Experto enviado por la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (JICA), Ing. Agr. Takayoshi Miyahara quien presta sus servicios en el Centro antes citado. Es de trascendental importancia destacar, que esta creación de nueva variedad de soja; la "CRIA—I", se ha efectuado en nuestro país, constituyendo por tanto, un producto auténticamente paraguayo.

#### Cuadro comparativo entre la variedad "BRAGG" y la "CRIA—I"

	BRAGG	CRIA—I
Largo del tallo	91,1 cm	92,2 cm
Coloración de la Flor	Blanca	Púrpura
Periodo de maduración		Aproximadamente 4 días tardíos
Rendimiento por hectárea	3,2 Ton.	3,6 Ton.
Porcentaje de contenido de aceite	19,89 %	19,95%
Peso de 100 semillas	17,3 Gr.	15,8 Gr.
Coloración del tegumento	Amarilla	Amarillo-parda
Coloración del embrión	Negro	Negro

#### Características

La planta de la variedad "CRIA—I", posee su fruto (vaina), aproximadamente a 19 cm. de la superficie de la tierra, vale decir, 2 cm. más alto que el de la variedad BRAGG, lo cual, consecuentemente, disminuye las pérdidas en su recolección con cosechadoras. Hasta el momento, en la variedad "CRIA—I" no se ha detectado ninguna enfermedad que requiera cuidado, mostrando sin embargo una notable conveniencia en cuanto al rendimiento por Hectárea, en la plantación experimental realizada en la Estación Experimental Agropecuaria en Paraguay de JICA. Como resultado de esto, ya se ha iniciado su cultivo masivo, centralizándose en la Colonia Pirapó (Dpto. Itapúa), donde alcanza unas 3.000 Has. cultivadas.



CRIA — I

BRAGG

#### Cuidados necesarios al momento de cultivo

La "CRIA—I", reúne caracteres similares a la BRAGG, que pertenece al tipo tardía mediana, siendo del mismo modo que ésta, sensible a las horas de insolación. Por lo tanto; no es conveniente su cultivo extremadamente tardío o temprano.

De igual manera, no es recomendable el cultivo en suelos pobres en nutrición (estériles).



# CORREO DE LA COOPERACION TECNICA JAPONESA

## RENOVACION DE MANGOS NATIVOS

Actualmente, en la Facultad de Ingeniería Agronómica, se viene experimentando la transformación de mangos nativos, a través del sobre injerto, con la estrecha colaboración y bajo la supervisión del Ing. Agr. Toshihiko Watanabe, experto enviado por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón. (JICA)



### FRUCTICULTURA

Nuestro país, reúne las condiciones necesarias para el cultivo de frutas que puedan abastecer el mercado interno. No obstante, debido a los bajos rendimientos, calidad inferior o directamente a la escasez de productos nacionales por la insuficiente investigación del rubro, dicho mercado es copado mediante la importación de los países vecinos.

### EL MANGO

Para solucionar algunos de los problemas mencionados, en la Facultad de Ingeniería Agronómica, se vienen efectuando investigaciones y estudios sobre distintos tipos de frutas. Entre éstas, se encuentra "El Mango" y su renovación a partir del sobre injerto de una nueva variedad, utilizándose como patrón nuestras plantas nativas.

Las mismas existen en grandes cantidades en Asunción y sus alrededores, pero resulta dificultosa la comercialización de sus frutas por ser éstas pequeñas y con abundantes fibras en la pulpa. Por otra parte, la altura de sus árboles, que alcanza muchas veces veinte a treinta metros, hace casi imposible la realización de cuidados adecuados como podas, raleos de frutas y la misma cosecha.

En otro orden de cosas, entre los productos importados del Brasil, se encuentran las nuevas variedades Corazón de Buey, Extrema, Carrota, Haden, Zill, Tommy Atkins y Familia que son frutas muy sabrosas, con mayor tamaño, un peso aproximado de 400 a 500 gramos y cuya colización uniliaria en el mercado oscila entre 300 y 400 guaraníes.

### SOBRE-INJERTO

El método que está siendo experimentado, consiste en la renovación de plantas a través del sobre injerto efectuado en los tallos de mangos nativos de 10 a 40 cms. de diámetro.

### CUIDADOS NECESARIOS

Es necesario cultivar esta nueva variedad, en forma planificada, formándose almácigos y haciendo un buen control y cuidado desde el principio.

No obstante, se puede adelantar la cosecha con la renovación de la parte aérea mediante el sobre injerto de las variedades nuevas.

Esta práctica permitirá la obtención de un árbol de una altura menor a la nativa y; tratando de extender sus ramificaciones lateralmente, se facilitarán los cuidados culturales tendientes a la consecución de una mayor productividad.

Resulta muy importante incentivar el cultivo de esta nueva variedad, no solamente por ahorrar divisas mediante la supresión de la importación; llenando por el contrario la mesa familiar con productos nacionales; sino, aumentando el rubro de exportación mediante su envío al exterior como a EE.UU, Argentina, Chile, y otros, lo cual, aunque existan aún ciertos inconvenientes que salvar; no está lejos de la realidad.

### SOBRE - INJERTO DE MANGOS NATIVOS



Branche del sobre - injerto realizado sobre un patrón de 5 años.



Práctica efectuada en un patrón de 40 años.



Sobre - injerto en una rama de un patrón de 40 años.









